

2024年度上期 投資家説明会

2024年11月19日



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。グループCEOの中島です。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

前回5月の投資家説明会では、CEOとしてどのようにSMBCグループの舵を取っていくのか、私の抱負をお話しました。

本日は、2024年度上期決算に加え、
目指す姿の実現に向けて心がけてきたこと、そして今後取り組んでいきたいことをご説明いたします。
2ページにお進みください。

I	上期実績	////////////////////////////////////	3
II	企業価値向上への取組	////////////////////////////////////	23
III	資本政策	////////////////////////////////////	40
	Appendix	////////////////////////////////////	47

本日のアジェンダです。

上期決算に続いて、企業価値向上への取組、資本政策についてご説明します。

4ページまでお進みください。



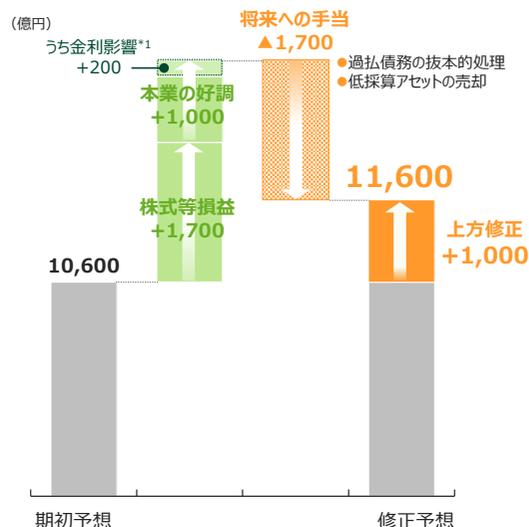
上期実績

親会社株主純利益の通期予想を、11,600億円に上方修正（+1,000億円）

本業の好調と株式等損益による上振れを見込む一方で、将来の収益力向上に向けた抜本的な手当も実施

	24年度上期		24年度通期	
	実績	前年同期比	修正目標	期初目標比
(億円)				
連結粗利益	20,453	+2,279	-	-
営業経費	▲11,727	▲905	-	-
連結業務純益	9,182	+1,473	16,200	-
	進捗率 57%			
与信関係費用	▲839	△164	▲2,600	-
経常利益	10,305	+3,212	17,100	+1,500
親会社株主純利益	7,252	+1,987	11,600	+1,000
	68%			
東証ROE	9.8%	+1.8%	-	-

親会社株主純利益／上方修正内訳



*1 政策金利の前提を日本0.1%⇒0.25%、米国5.0%⇒4.0%に見直し（為替前提1ドル=140円は不変）

まず、上期決算について、ご説明します。

スライド左側、上期実績は、3行目の連結業務純益が9,182億円、6行目の親会社株主純利益が7,252億円と、ともに昨年度に続き、上期の過去最高益を更新しました。

この状況を踏まえ、スライド右側のとおり、通期業績予想を上方修正しています。

期初に、24年度の業績予想は、most likelyなシナリオに基づいて策定したものとお伝えしました。

しかしながら、7月に日銀による追加利上げがあったことに加え、国内のビジネスも想定以上に好調で、期初の計画に比べ、本業で1,000億円の上振れが見込める状況になりました。

さらに、政策保有株式の削減加速により、期初計画比で1,700億円の上振れを見込んでいます。

一方、国内外の選挙が終わっても、地政学リスクも含めた先行きの不透明さは残っており、期初と比べて、リスクファクターはむしろ増加していると感じています。

また、投資家の皆さまにお約束しているROEの向上をしっかりと進めていくためには、その阻害要因を早期に取り除くべきだと考えました。

そこで、本業の好調に加え、株式売却益の大幅な上振れというこの好機を活かして、将来の収益力強化およびROE向上に向けた手当を前倒しで行うことにしました。

上期に実施済の過払債務の抜本的処理に加え、下期には、低採算アセットの削減を中心とした、事業ポートフォリオの入替を大規模に進めていく予定です。

これらを踏まえて、24年度の親会社株主純利益は、1,000億円引き上げて1兆1,600億円としました。

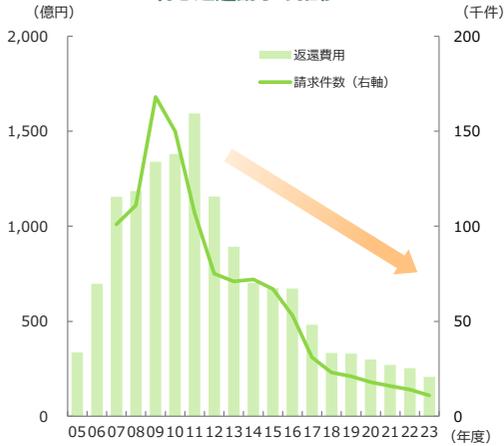
5ページにお進みください。

SMBCCFの過払債務に対し、利息返還引当金を一括計上（税前▲990億円） 業績ボラティリティを軽減し、積極的なデジタル投資を通じたビジネスモデルの転換を図る

過払い請求の減少

- 返還や時効が進み、過払い利息の返還請求は件数・金額ともに大幅に減少

利息返還請求の推移



利息返還引当金を一括計上

- 連結ベースでは、24年度の利益上振れで吸収
- 一括計上後の引当年数は10年超

利息返還損失引当金



業績ボラティリティの軽減

デジタル投資を通じた
ビジネスモデル転換

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

5

今回、SMBCコンシューマーファイナンスの過払債務について、利息返還引当金の一括計上を行いました。

これまで約20年間にわたって、過払い利息の返還請求に対応してきましたが、ピーク時から10年以上が経過し、請求件数・金額ともに、減少傾向が顕著です。

今回、今後発生するであろう利息返還損失への引当を一括計上することで、今後はSMBCコンシューマーファイナンスが生み出す利益が、連結でのボトムライン利益にストレートに反映されることとなります。

また、過払問題の軛（くびき）から解放されたSMBCコンシューマーファイナンスにおいては、デジタル投資を通じたビジネスモデル転換などの前向きな対応をより大胆に行っていきます。

6ページにお進みください。

2回の政策金利引き上げにより、資金利益は1,000億円増加（うち、24年度は+700億円）
政策金利が0.50%となった場合は、さらに+1,000億円/年の増収効果を見込む

円貨B/S 145兆円（24/9末）

(兆円)



資金利益への影響 (バランスシート不変の前提)

政策金利 24/3 0-0.1% >> 24/7 0.25% >> 今後 0.50%



試算の前提

市場連動貸金	+25bps
短プラ連動	+15bps
固定貸金	+15bps
国債	+25bps
日銀当預付利	すべて25bps
普通預金	+10bps
定期預金	+10bps

利益の計上時期イメージ



採算性向上に向けた取組

貸出	● ベースレートの上昇に加えスプレッドも前年比改善、引続き引上げに注力
国債等	● 市場のトレンドを適切に捉え、機動的に残高をコントロール
預金	● 粘着性の高い低コストの流動性預金の獲得でアップサイドを追求 Olive: 預金量30%増^{*2}

*1 長期・短期金利ともに+10bpsずつ上昇の想定

*2 Oliveリリース前後（22/3-23/2月、23/3-24/2月）の新規口座開設者の翌9月末預金残高の比較

政策金利引き上げの影響について、簡単にご説明します。

3月のマイナス金利解除および7月の追加引き上げによる収益影響は、合算で、年間プラス1,000億円になる見込みです。

これは、利上げの影響が1年を通して効いた場合の数字であり、24年度の収益影響は、通期でプラス700億円、上期はプラス300億円程度と見えています。

今後、さらに利上げが行われた場合には、一定の仮定に基づいた試算にはなりますが、長期金利・短期金利が10bps上昇するごとに、資金利益が400億円ずつ増加する見込みです。

たとえば、3月までに政策金利が0.5%に引き上げられると、25年度には、さらに最大1,000億円の資金利益の増加が見込めることになります。

もちろん、利上げによる増益のみに頼るのではなく、貸出金の積み上げやスプレッドの改善、粘着性が高く低コストの決済性預金の獲得等、採算性向上に向けた取組も継続していくことで、資金利益のさらなる増強につなげていきます。

23ページまでお進みください。

	(億円)	24年度 上期	前年 同期比	24年度 修正目標
1 連結粗利益		20,453	+2,279	
2 営業経費 (経費率)		▲11,727	▲905	
		57.3%	△2.2%	
3 持分法投資損益		457	+99	
4 連結業務純益		9,182	+1,473	16,200
5 与信関係費用		▲839	△164	▲2,600
6 株式等損益		2,942	+2,474	
7 その他		▲981	▲899	
8 経常利益		10,305	+3,212	17,100
9 特別損益		▲31	▲2	
10 税コスト		▲2,976	▲1,198	
11 親会社株主純利益		7,252	+1,987	11,600
12 東証基準ROE		9.8%	+1.8%	
13 株主資本ROE		13.3%	+3.3%	

- **連結粗利益** (為替影響:+260)
国内外における預貸金収益の増加に加え、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加等により増益
- **営業経費** (為替影響:▲130)
インフレ影響(▲230)や、SMCC・SMBC日興等の売上連動費増(▲400)により増加
一方、連結粗利益の増加により、経費率は大幅に改善
- **持分法投資損益** (為替影響なし)
SMBCACの航空機リースビジネスの好調(+60)に加え、VPBank・RCBCの持分法適用会社化(+30)等により増加
- **与信関係費用**
OTO/SOF連結化や海外銀行現法の業容拡大による増加はあるも、SMBCのコスト発生が低位にとどまったことから減少
- **株式等損益**
政策保有株式の削減加速によって売却益が増加(2,790、YoY+2,180)
- **その他**
過払債務に対する抜本的処理として、利息返還損失引当金を一括計上(▲990)

SMBC

	(億円)	24年度 上期	前年 同期比	24年度 修正目標
1 業務粗利益		11,618	+2,664	
2 うち資金利益		8,635	+3,357	
3 うち投資信託解約損益		579	+532	
4 国内		4,091	+1,113	
5 海外		4,543	+2,244	
6 うち役員取引等利益		2,561	+245	
7 国内		1,137	+18	
8 海外		1,424	+227	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		407	▲940	
10 うち国債等債券損益		68	+70	
11 経費		▲5,198	▲383	
12 業務純益		6,420	+2,281	10,200
13 与信関係費用		△196	△298	▲450
14 株式等損益		2,761	+2,355	
15 その他臨時損益		270	+202	
16 当期純利益		7,281	+3,824	10,400

大口の
子会社配当
(+1,450)
⇒連結消去

SMBC以外の主要グループ会社

(左: 24年度上期実績、右: 前年同期比)

(億円)	SMBC日興 *1		SMCC *2		SMBC信託	
業務粗利益	2,721	+564	4,006	+109	328	▲27
経費	▲2,156	▲249	▲2,735	▲41	▲208	▲11
業務純益	565	+315	1,229	+150	119	▲38
当期純利益	546	+278	▲556	▲816 *3	88	▲36

(持分法適用)

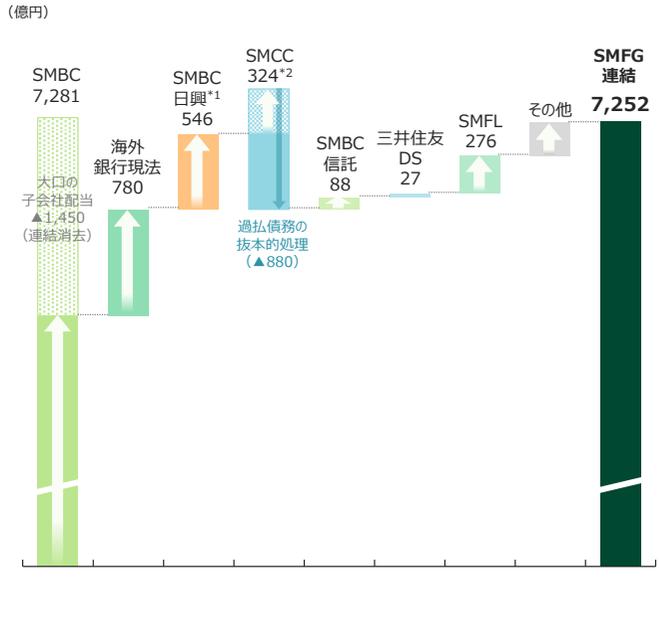
	三井住友DS *4		SMFL *5	
業務粗利益	235	+36	1,520	+117
経費	▲171	▲8	▲651	▲40
業務純益	64	+29	946	+103
当期純利益	27	+10	553	+131

*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *2 SMBCCFの計数を含む
 *3 過払債務の抜本的処理影響▲880億円を含む *4 SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングの計数を含む
 *5 内部管理ベース

連結業務純益（前年比）



親会社株主純利益（エンティティ別）



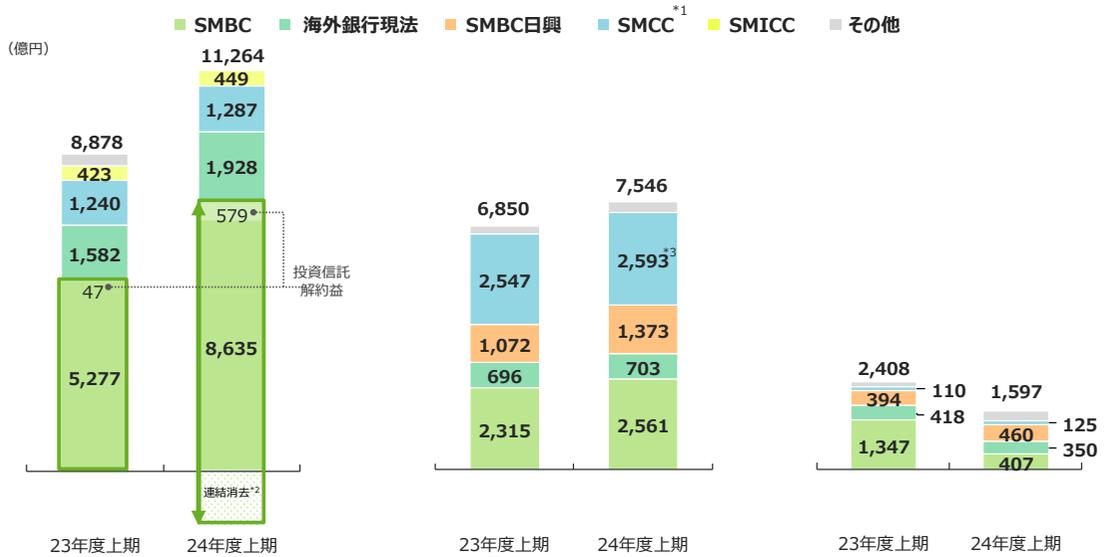
*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース
*2 SMBCCFの計数を含む（過払債務の抜本的処理影響を除く）

資金利益は、国内外の貸金収益が残高増加・利回り改善により増益
 役務取引等利益は、資産運用ビジネスやローン関連手数料を中心に好調で、SMBC・SMBC日興が牽引

資金利益

役務取引等利益

特定取引+その他業務利益



**1 SMBCCFの計数を含む *2 一過性の子会社配当 (1,450億円) を含む
 *3 集計方法の変更により140億円減少影響あり

(参考) 資金利益の増減要因 (BC単体)

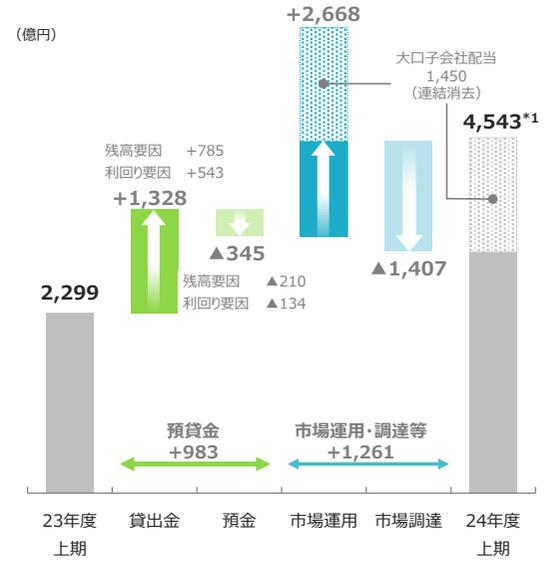
国内

- 市場金利上昇を主因に預金コストが増加するも、貸出金の残高増加・利回り改善により、預貸金収益はプラス
- 好調な株価を背景に、投資信託解約益も増加



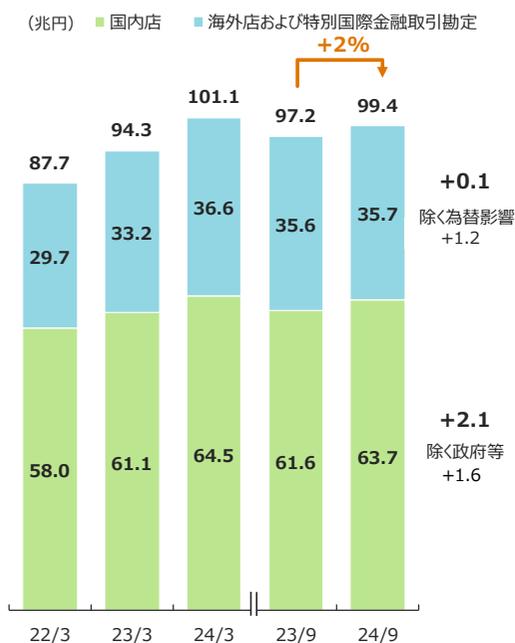
海外

- 預金コストも増加したものの、貸出金の残高増加・利回り改善により、預貸金収益はプラス



*1 一過性の大口子会社配当 (1,450億円) を含む

貸出金残高



*1 BC単体 *2 内部管理ベース

*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。資金コスト対比のスプレッドを記載

*4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金利回差

(%)	24年度 上期	前年 同期比	1Q	2Q
貸出金利回	0.94	+0.12	0.92	0.97
預金等利回	0.03	▲0.03	0.01	0.05
預貸金利回差	0.91	+0.09	0.91	0.92

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.97	+0.13	0.94	0.99
預貸金利回差	0.94	+0.10	0.93	0.94

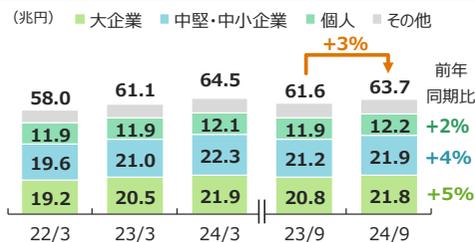
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	24年度 上期	前年 同期比*4	24年度 上期	前年 同期比
国内貸出	61.8	+2.3	0.70	+0.01
除く政府等・SMFG向け	58.8	+1.8	0.73	+0.02
うち大企業	21.9	+1.3	0.60	+0.04
中堅・中小企業	21.9	+0.9	0.65	+0.02
個人	12.1	+0.3	1.21	▲0.03
GB運用資産 (億ドル) *3	3,464	+44	1.25	+0.02

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

コーポレートアクションは引き続き活発で、大企業を中心に国内貸出金は前年同期比増加
採算性にもこだわった業務運営で、大口M&A貸金の返済等の低下要因はあるも、貸出金スプレッドは維持

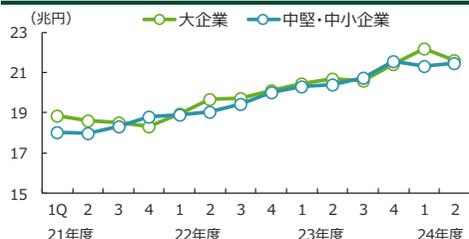
貸出金残高*2



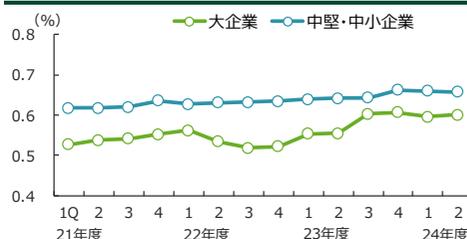
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



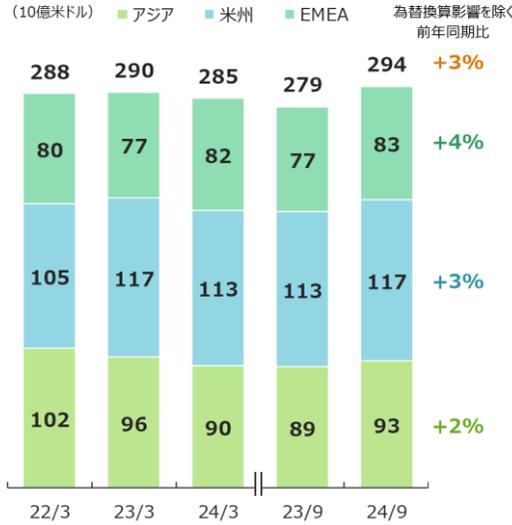
法人向け貸出金スプレッド*2,4



*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

金利低下に伴う借入ニーズの増加を主因に、各地域で貸出金残高が回復
低採算アセット削減と選別的な新規取組を通じたROE重視の運営によって貸出金スプレッドの改善は継続

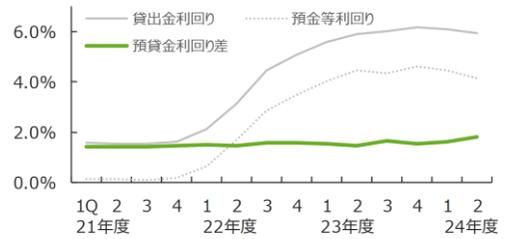
貸出金残高



貸出金スプレッド*2

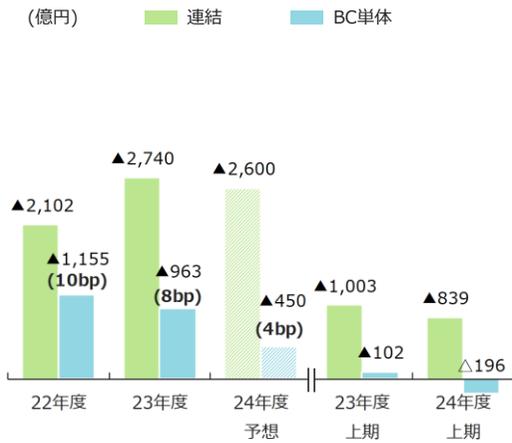


預貸金利回り差



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース

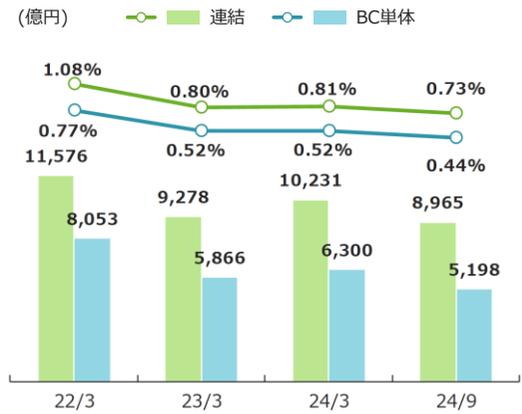
与信関係費用



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	24年度上期	前年同期比
SMCC	▲ 700	▲ 10
うちSMBCCF	▲ 420	△ 10
海外銀行現法	▲ 270	▲ 180
SMICC	▲ 120	△ 0

不良債権比率*1・残高



総与信未残

	(兆円)		
連結	116	126	124
BC単体	113	120	117

その他要注意先 (除く要管理債権)			
BC単体	1.8	1.8	1.7

*1 不良債権比率 = 銀行法及び再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信

その他有価証券の内訳（連結）

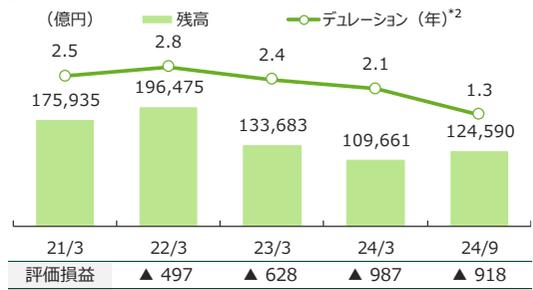
(億円)	残高		評価損益	
	24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
満期保有目的	2,594	+253	▲ 24	▲ 10
その他有価証券	378,241	+16,913	30,295	▲ 3,636
国内株式	33,982	▲ 7,216	22,103	▲ 6,268
国内債券	122,503	+14,899	▲ 935	+67
うち 国債	93,027	+17,553	▲ 442	+106
その他	221,756	+9,230	9,127 ^{*1}	+2,565
うち 外債	176,076	+7,713	▲ 4,024	+2,882

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

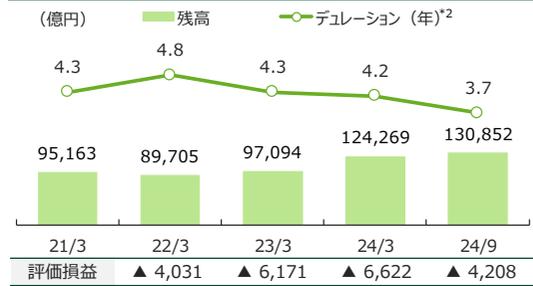
評価損益の推移



円債（BC単体）



外債（BC単体）



*1 外国債券との差額は外国株式等

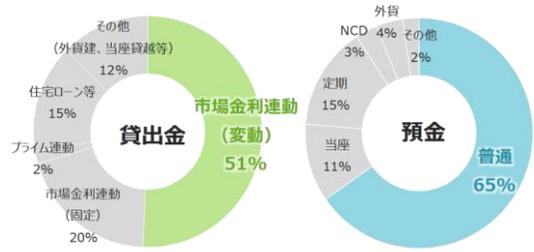
*2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私券債含まず

連結B/S

() 内は24/3末比

貸出金 105.0兆円 (▲2.0兆円) 国内貸出金 ^{*1} 63.7兆円	預金 176.9兆円 (▲2.6兆円) 預貸率 59.4% 国内預金 ^{*1} 127.6兆円 譲渡性預金 (NCD) 13.3兆円
有価証券 38.8兆円 (+1.7兆円) 国債 9.3兆円 外国債券 17.6兆円	その他 98.3兆円 (▲2.7兆円) 現預金 73.6兆円 日銀当座預金 ^{*1} 57.5兆円
その他 146.2兆円 (▲4.9兆円) 市場金利連動 (変動) 51% 市場金利連動 (固定) 20% プライム連動 2% 住宅ローン等 15% その他 (外債建、当座貸越等) 12%	純資産 14.9兆円 (+0.1兆円)
総資産 290.0兆円 (▲5.2兆円)	

預貸金の構成比 (BC単体)^{*2}



円金利の上昇による資金利益影響 (B/S不変前提)



試算の前提

市場連動貸金	+25bps	長期・短期金利 ともに+10bpsずつ上昇
短プラ連動	+15bps	
固定貸金	+15bps	
国債	+25bps	
日銀当預付利	すべて25bps	
普通預金	+10bps	
定期預金	+10bps	

*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 一定の仮定に基づいた試算。市場環境により変動

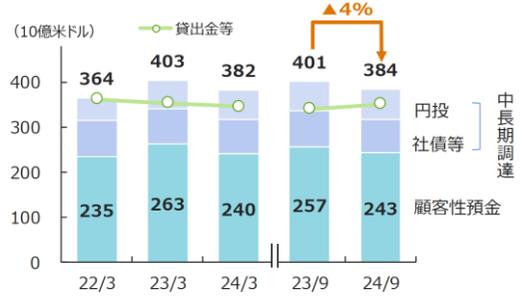
外貨B/S *1,2

(10億米ドル、()内は24/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
351 (+6)	243 (+3)
	中長期調達 (社債、円投等)
	141 (▲1)
その他	CD/CP
128 (▲10)	75 (▲7)
外債、NCD	インターバンク (含むレボ)
87 (+3)	107 (+4)

資産・負債 566 (▲1)

外貨ファンディング



(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

*1 内部管理ベース *2 SMBCと主要現地法人の合算

■ リテール

- 好調な各ビジネスラインと金利上昇に伴う預金収益増加により業務粗利益・業務純益ともに増益、経費率は低下
- 過払債務の抜本的処理を除いた当期純利益は増益で、ROCET1も改善

(億円)	24年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	6,684	+633
預貸金収益 ^{*2}	660	+104
資産運用ビジネス	1,657	+205
決済ビジネス	2,688	+183
コンシューマーファイナンス	1,498	+87
経費	▲ 5,418	▲ 347
経費率	81.1%	△1.6%
ベース経費	▲ 3,661	△ 3
業務純益	1,288	+275
与信関係費用	▲ 701	▲ 11
当期純利益	▲ 517	▲ 749
過払影響除く	363	+131
ROCET1 ^{*3}	6.1%	+1.8%
リスクアセット (兆円)	12.9	+0.7

■ ホールセール

- 貸出金増加・預貸金利回り差改善により預貸金収益が増加、証券ビジネスも好調で、業務粗利益・業務純益ともに増益
- 加えて、政策保有株式の売却益もあり当期純利益は大幅増益、ROCET1も大幅に向上

(億円)	24年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	4,412	+472
預貸金収益	1,976	+340
外為・為替手数料	697	+28
SMBC シンジケーション	264	+54
ストラクチャードファイナンス	179	▲ 59
不動産ファイナンス	78	+7
証券	433	+136
経費	▲ 1,631	▲ 140
経費率	37.0%	△0.8%
ベース経費	▲ 1,473	▲ 54
業務純益	3,382	+386
与信関係費用	△ 102	△ 159
株式等損益	2,528	+1,996
当期純利益	4,280	+1,791
ROCET1	23.5%	+9.8%
リスクアセット (兆円)	34.7	△0.2

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 コンシューマーファイナンスを除く *3 過払債務の抜本的処理影響を除く

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

■ グローバル

- 利ざや改善と残高増加に伴う預貸金収益の増加や、ローン関連手数料増加により、業務粗利益・業務純益ともに増益
- 経費は増加傾向が続き、与信費用もOTO/SOF連結化等により増加しており、当期純利益は減益・ROCET1も低下

(億円)	24年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	6,439	+394
預貸金収益	3,201	+140
ローン関連手数料	1,195	+182
証券	402	+57
経費	▲ 4,262	▲ 396
経費率	66.2%	▲2.2%
ベース経費	▲ 4,182	▲ 382
持分法投資損益	299	+88
業務純益	2,623	+115
与信関係費用	▲ 492	▲ 220
当期純利益	1,555	▲ 50
ROCET1	6.6%	▲0.4%
リスクアセット (兆円)	48.9	+1.0

■ 市場

- 相場急変時の臨機応変なポートフォリオ運営も奏功し、着実にバンキング収益を積み上げ
- S&Tビジネスも、顧客フローを捉えて好調に推移

(億円)	24年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	3,626	+677
SMBC	2,370	+470
SMBC日興	836	+90
経費	▲ 939	▲ 117
経費率	25.9%	△2.0%
ベース経費	▲ 557	▲ 42
業務純益	2,855	+570
当期純利益	1,984	+385
ROCET1 ^{*2}	25.4%	+3.4%
リスクアセット (兆円)	7.0	+0.1

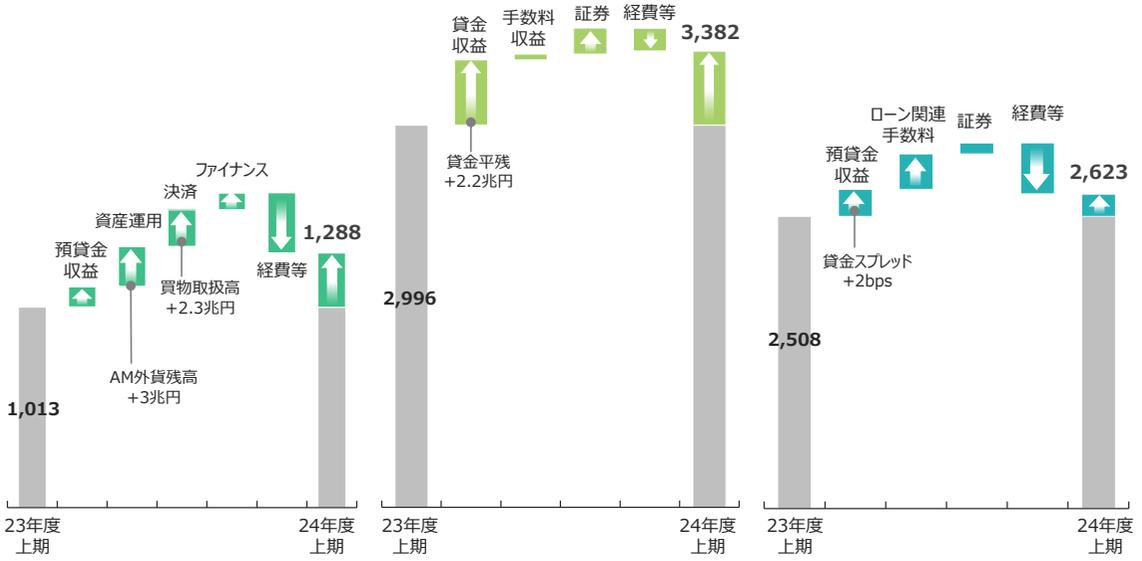
*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

■ リテール

■ ホールセール

■ グローバル

(億円)



*1 内部管理ベース (為替影響等調整後)

	ROCE1*1,2			業務純益（億円）*2			リスクアセット（兆円）*2		
	24年度上期	前年同期比	25年度計画*3	24年度上期	前年同期比	25年度計画*3	24年度上期	23/3末比	23-25年度計画*3
リテール	6.1%*4	+1.8%	8%	1,288	+275	2,450	12.9	+1.1	+0.2
ホールセール	23.5%	+9.8%	10%	3,382	+386	5,700	34.7	+0.2	+1.5
グローバル	6.6%	▲0.4%	8%	2,623	+115	5,850	48.9	+1.1	+3.9
市場	25.4%	+3.4%	15%	2,855	+570	3,400	7.0	+1.5	+1.4

*1含むバンキング勘定の金利リスク見合い *2 24年度基準の内部管理ベース（為替影響等調整後）
*3 23年度基準の内部管理ベース *4 過払債務の抜本的処理影響を除く

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.



企業価値向上への取組

ここからは、当社の企業価値向上に向けた取組についてご説明します。
24ページにお進みください。



マーケットとの対話を取り入れた経営

中長期的なROE目線を引き上げるとともに、
より積極的な業績予想を設定

ROEを意識した業務運営の浸透

従業員に資本効率と利益成長を繰り返し発信し、
事業ポートフォリオ入替や政策保有株式削減を加速

将来の成長を創る

健全なリスクテイクによる日本の再成長の後押しや
Oliveのプラットフォーム拡大に向けた提携を加速

昨年12月にグループCEOに就任してから、ほぼ1年が経ちます。
この間、特に3つのことを意識して、企業価値の向上に取り組んできました。

1つ目は、マーケットとの対話を取り入れた経営です。
国内外の投資家・アナリストの皆さまとの対話の中で、
当社に対する期待や課題意識を把握することができました。
私が特に痛感したのは、我々が目指す姿をマーケットに正しく伝えることの重要性です。
そこで、業績予想をmost likelyなシナリオに基づいて設定するとともに、
次期中計終了までの5年を見据えたROEの目線を引き上げ、5月に公表しました。

こうした取組をご評価いただき、24年度は、日本証券アナリスト協会の
銀行部門におけるディスクロージャー優良企業賞にも選定されました。
CEO就任時から目標にしていたことの1つでしたので、心から嬉しく思っています。

2つ目は、ROEを意識した業務運営の浸透です。
経営陣は当然のこと、現場の従業員に至るまで、一人ひとりにその重要性を認識してもらうために、
さまざまな機会を捉えて、ROE向上に資するアクションを起こしてほしいと発信してきました。
それが浸透した結果として、
事業ポートフォリオの入替や政策保有株式の削減が加速してきています。

3つ目は、将来の成長を創る、ということです。
企業価値の向上には、ROEだけでなく、PERも上げていく必要があり、
それには、将来の成長への期待を醸成することが重要になります。
この上期には、ようやく再成長に向かい始めた日本経済を後押しするためのリスクテイクや、
金利のある世界での成長ドライバーとなりうるOliveのプラットフォーム拡大等に、
特に注力してきました。

25ページにお進みください。

..... 24/5月開示

..... 24/11月アップデート



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

25

5月にご説明した次期中計期間までの財務的成果のイメージを、今回の上方修正にあわせてアップデートしました。

先ほどご説明の通り、24年度のボトムライン利益の予想は、1,000億円の上方修正により、1兆1,600億円としました。

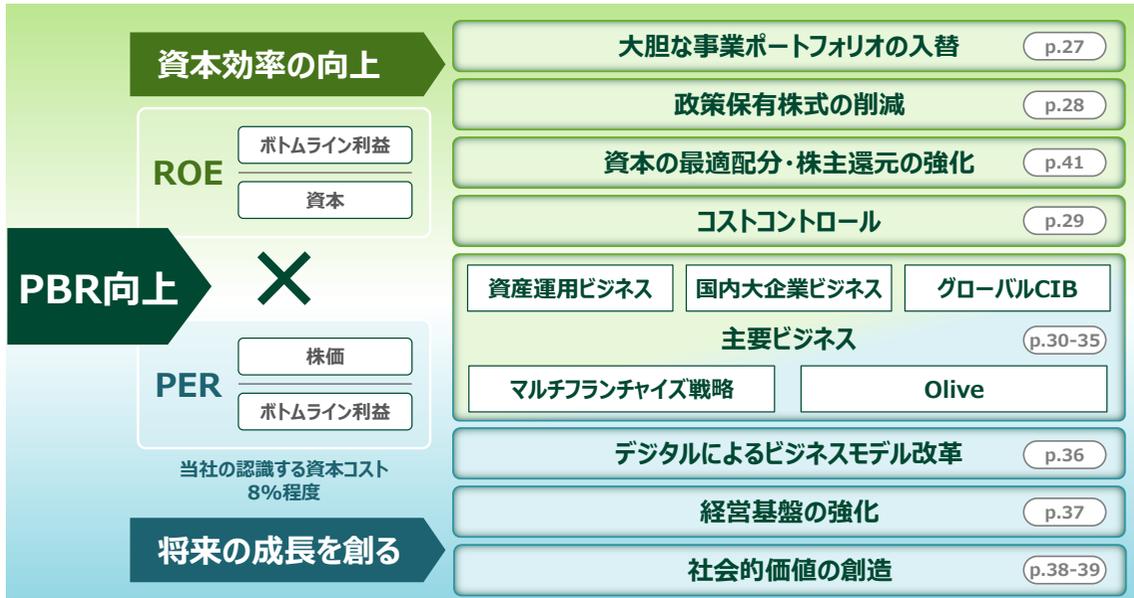
また、25年度のボトムライン利益の目線は、1兆1,000億円台半ばとしていましたが、1兆2,000億円をしっかりと上回る水準が十分に達成可能になってきたと感じています。足元の好調なモメンタムの持続性や外部環境等を見極めつつ、社内でしっかりと議論したうえで、来年5月に発表したいと思います。

ROEは、中計最終年度である25年度に8%を目標としていましたが、大きな環境変化がない限り、24年度末に到達できる見込みが立ちました。

25年度以降についても、ボトムライン利益の成長はもちろん、低採算アセットの売却といった手当も通じて、さらなる高みに挑戦していきたいと考えています。

26ページにお進みください。

資本効率の改善に加えて、期待成長率の引上げにも注力し、企業価値の向上を目指す



この後、主要施策の説明に入りますが、このスライドにお示しの通り、すべての施策は、資本効率の向上や将来の成長の創造、あるいはその両方を通じて、PBR、すなわち企業価値の向上を目指すためのものです。

今年の7月、国内金利の上昇期待から当社の株価も大きく上昇し、一時はPBR 1 倍にも到達しました。

その後、8月のマーケット急変で大きく下げた後、足元では1倍近い水準まで戻してきたものの、今後、安定してPBR 1 倍超を維持するためには、やはりROE を9%以上に引き上げていくことが必要と考えています。

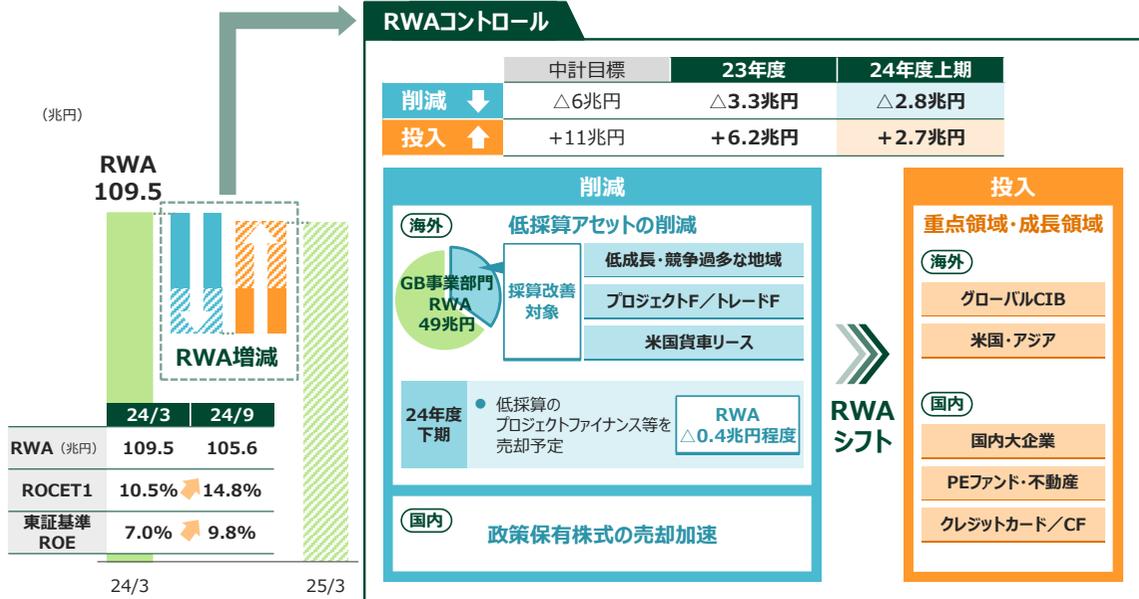
同時に、金利等の外部環境に過度に依存することなく、当社への成長期待を高めるために、将来に向けて、ビジネス戦略をしっかりと遂行していくことも必要です。

次のページから、それぞれの取組をお話ししていきます。

27ページにお進みください。

徹底したRWAコントロールにより資本効率の改善が継続

下期は低採算アセットの売却も予定しており、重点領域・成長領域へのシフトを通じてさらなるROE向上に注力



まずは、大胆な事業ポートフォリオの入替です。

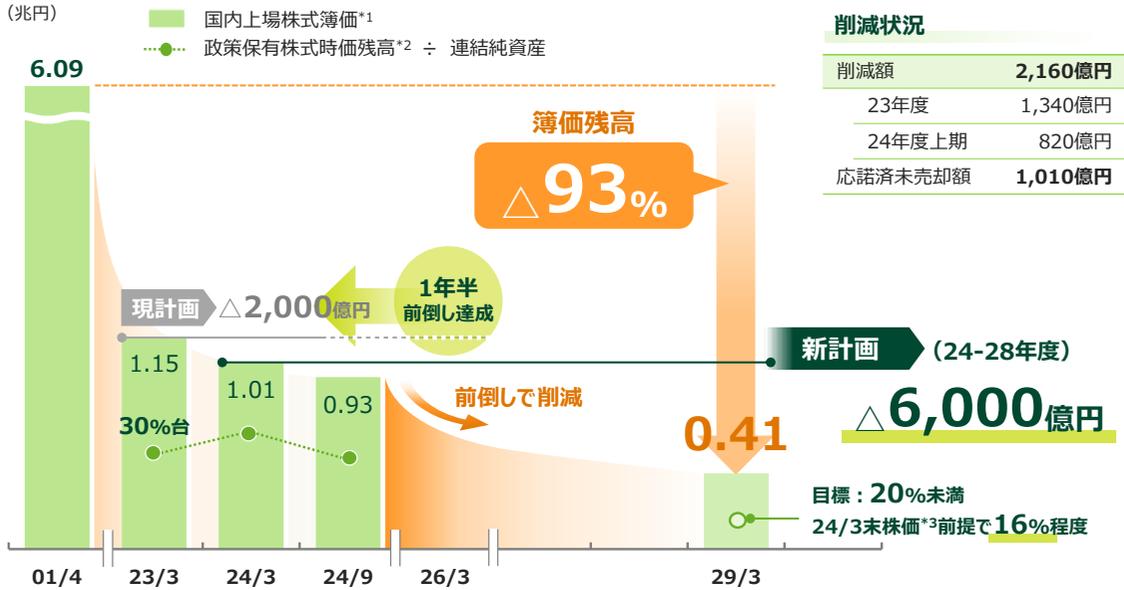
24年度も、低採算アセットの削減と戦略分野への集中的な資源投入による資本効率の向上に継続して取り組んでおり、ROCET1・ROEにも、しっかりと改善効果が見られます。

海外では低採算アセットの削減、国内では政策保有株式の売却を中心に、リスクアセットを捻出し、重点領域・成長領域にシフトすることで、さらなるROE向上を追求していきます。

この下期には、海外の低採算なプロジェクトファイナンス等の大規模な売却を行う予定です。一定の売却損を計上することにはなりますが、高採算のアセットに入れ替えることで、来期以降のROEにはプラスの効果が期待できます。

28ページにお進みください。

現行の3か年計画は1.5年で前倒し達成、新計画は「24-28年度の5か年で△6,000億円削減」に設定
簿価残高はSMBC設立時から累積9割超の削減、純資産に占める時価残高目標も達成見込み



*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む
*3 24/3末の日経平均株価@40,369円

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

28

政策保有株式の削減です。

第1四半期の決算で申し上げた通り、現中計3か年で2,000億円削減するという計画を1年半で達成することができました。

我々が一段とギアを上げて削減に取り組んだことに加え、お客さまのスタンスが、東証や投資家からの資本コストを意識した経営への要請を受けて、変化してきたことによるものと考えております。

新しい計画では、次期中計期間も含めた5年間で6,000億円を削減していきます。これを達成すれば、29年3月末には、簿価ベースではSMBC設立当初に比べて93%の削減、時価ベースでは純資産対比16%程度まで減少する見込みであり、政策保有株式の削減は、いよいよ最終局面に入ります。

なお、単年度の削減ペースで言えば、新計画は毎年1,200億円と、従来の計画の約2倍の目標です。

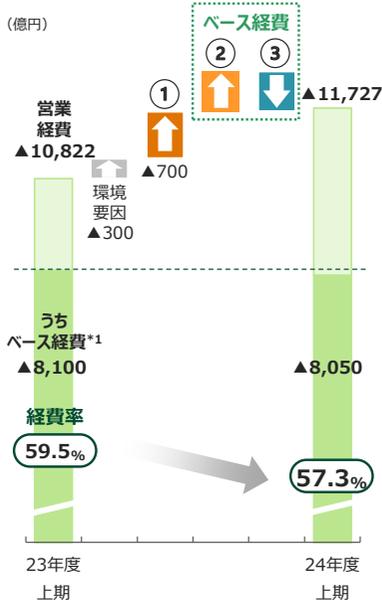
計画期間の後半になるほど交渉の難易度が高くなることを考えれば、初年度である24年度は、可能な限り前倒しで削減を積み重ねていく必要があります。

上期の削減実績が820億円ですので、下期は最低でも500億円の削減を目指していきたいと考えています。

29ページにお進みください。

ベース経費のコントロールとトップライン成長により経費率は改善

今後も将来の成長に向けた戦略的な経費投入実現のために、コストコントロールには継続的に取り組む



①	②	③
① トップライン増加・将来の成長のための戦略的投入 SMCC買物手数料 +14% Olive獲得件数 330万件	② ベース経費 ↑ 海外重点領域への人材投入 ▲600億円 戦略案件のIT投資前倒し ▲250億円	③ ベース経費 ↓ 国内ビジネスモデル改革 例: ●ストア: 250拠点 (24/9まで: 60拠点済) ●法人ビジネスのデジタル化 グループの機能集約 △230億円 海外業務効率化 △150億円 既存施策の取組強化・追加施策 △50億円

	24年度上期まで	中計目標
上段: ベース経費	▲850億円	▲1,600億円
下段: 業務量	+4,570人分	+3,000人分

	24年度上期まで	中計目標
国内ビジネスモデル改革	△600億円	△1,600億円
例	△4,090人分	△7,000人分
国内ビジネスモデル改革	△170億円	△600億円
グループの機能集約	△230億円	△450億円
海外業務効率化	△150億円	△250億円
既存施策の取組強化・追加施策	△50億円	△300億円

*1 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

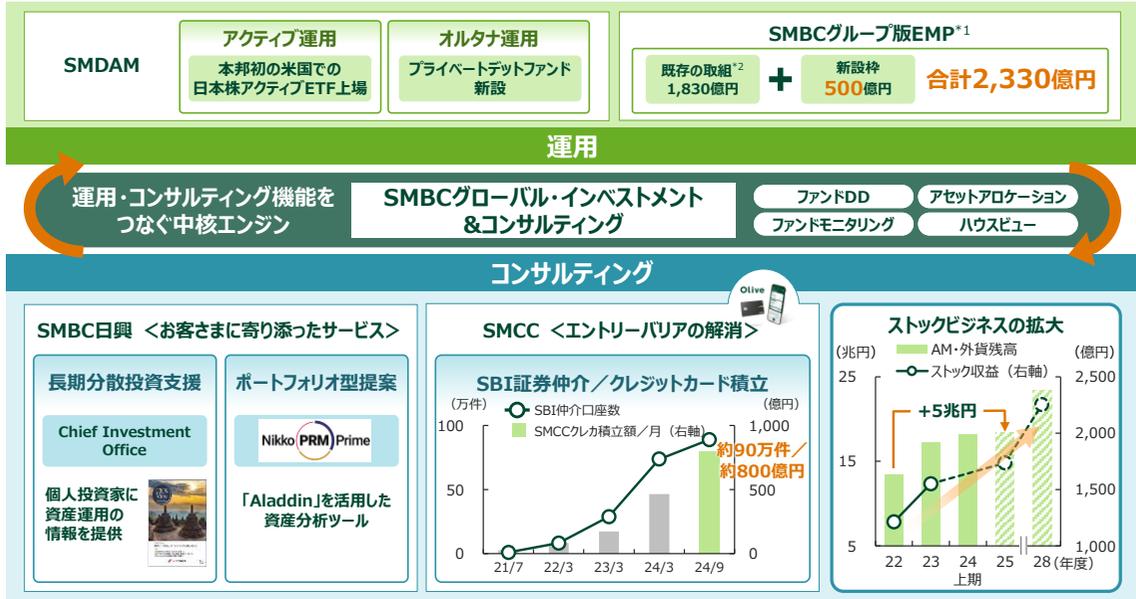
コストコントロールです。

営業経費は、将来の成長に向けた戦略的な投入により増加したものの、ベース経費のコントロールとトップラインの成長により、経費率は前年同期比で2%以上改善しています。

今後も成長に必要な経費はしっかり投入しながら、国内のビジネスモデル改革やグループ機能の集約等の主要施策を通じて、ベース経費をしっかりとコントロールしていきます。

30ページにお進みください。

運用からコンサルティングまでのバリューチェーン全体で、多様なソリューションを提供
貯蓄から資産形成への流れを後押しすることで、AUM残高・ストック収益の成長を加速



*1 Emerging Manager Program

*2 新興運用会社の運用するファンドへの投資およびグループ運用会社の商品開発等のための投資等

ROEの向上には、アセットライトなビジネスを強化することが不可欠です。

「貯蓄から資産形成」の機運が高まっている資産運用ビジネスにおいては、グループの総合力を活かしてバリューチェーン全体をカバーし、多様なソリューションを提供していきます。

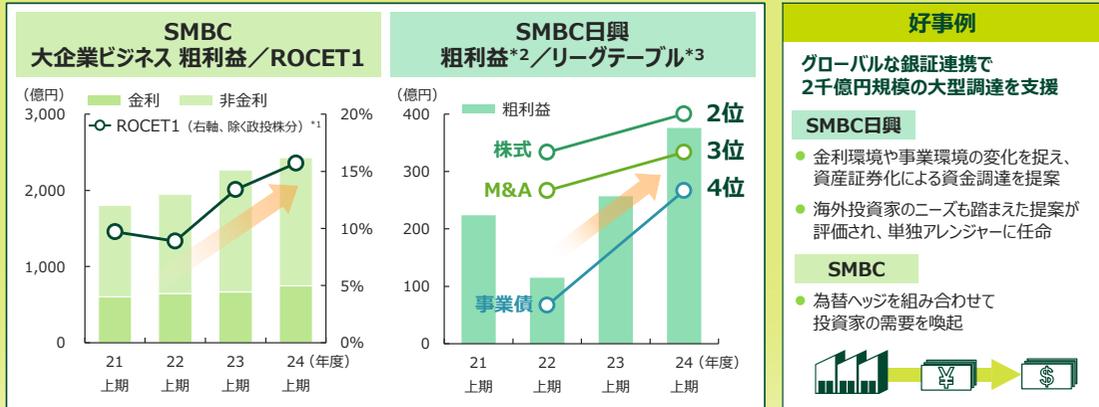
運用面では、質の高いアクティブ運用にこだわり、運用手段も多角化しながら、お客さまにより価値あるサービスの提供を目指しています。

コンサルティングにおいては、グループ各社の強みを活かした提案により、預かり資産残高とそこから得られるストック収益も着実に伸びてきています。資産管理型のビジネスモデルの定着による、安定的な収益成長を目指していきます。

こうした取組全体の司令塔機能も設置し、グループで国内No.1の「資産運用ソリューションプロバイダー」の座を築いていきたいと考えています。

31ページにお進みください。

活発なコーポレートアクションへの積極的な支援を通じて、大企業ビジネスは粗利益・収益性ともに成長
さらなる深化に向けて、継続的な資源投入や銀証／グローバル連携を強化



活発なコーポレートアクションの捕捉



銀証／グローバル連携の強化



*1 内部管理ベース
*2 WSに帰属する国内粗利益
*3 株式：引受主幹事金額、M&A：100億円以上日本企業関連件数、事業債：主幹事金額（除く自社債）

国内の大企業ビジネスは、これまでも高いROEが期待できる分野として注力してきましたが、金利上昇やコーポレートアクションの活発化によって、さらなる成長が期待できます。

健全なリスクテイクを積極的に行って金利収入を伸ばすとともに、グループの総合力を活かした非金利収入の増強にも継続して取り組むことで、収益成長はもちろん、さらなる資本効率の向上も目指していきます。

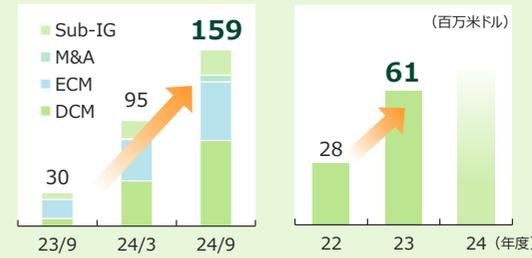
そのためにも、銀行と証券、国内と海外でより密に連携することで、多様化・複雑化するお客さまのニーズを機敏に察知し、最適なソリューションの提供を行っていきたく考えています。

来年の春には、グループ内の組織再編も実施し、よりグループの総合力を発揮していきます。32ページにお進みください。

予定していたJefferiesへの出資は24/9で完了（出資比率：14.5%）
協働範囲の拡大も検討しつつ、協働案件・協働収益のさらなる拡大を目指す

協働案件は順調に積み上がり

Jefferies協働件数（累計）



Jefferies協働収益



米IGコーポレート DCMシェア



協働案件 具体例

November 2024



- 米国賃貸住宅不動産デベロッパーAlliance社への大和ハウス工業による出資案件
- SMBCグループと大和ハウス工業、JefferiesとAlliance社とのリレーションを活かし、案件をオリジネーション
- 業界知見やクロスボーダーでの提案力、案件実行能力が評価され、SMBC日興とJefferiesが共同でセルサイドFAのマンデートを獲得

協働範囲を拡大

Jefferiesとの共同カバレッジ顧客数

EMEA 合計約100社 北米

APAC

25年度までに2倍への拡大を目指す

グローバルCIBビジネスは、競合他社に比べて、当社の成長余地が大きい領域です。

この強化のカギとなるのがJefferiesとの協働です。

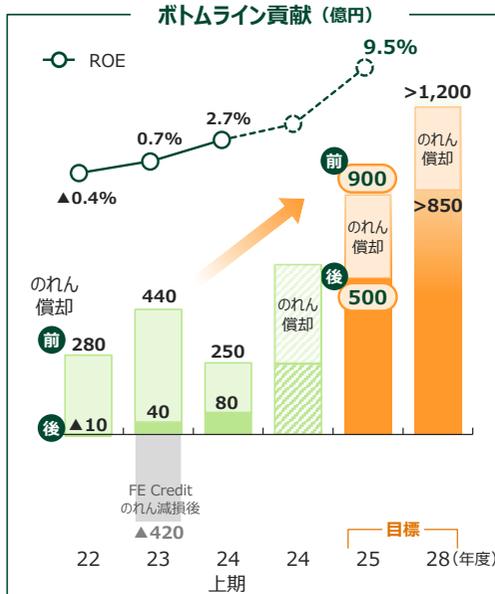
SMBCグループの資本力や顧客基盤と、Jefferiesの投資銀行としての高い能力を掛け合わせたビジネスモデルによって、協働案件は着実に積み上がっており、手ごたえを感じています。

また、この9月には、14.5%までの追加出資が完了し、私もJefferiesの取締役役に就任しました。今後は、従来の米州・EMEAに加えて、さらなる協働範囲の拡大を検討していきます。

この流れをさらに加速させ、グローバルCIBビジネスの強化を進めることで、海外ビジネスのROE向上を目指していきます。

33ページにお進みください。

ベトナムは引き続き厳しい状況が続くものの、経済の回復とともに底打ち
各社の成長戦略をしっかりとサポートし、25年度・28年度の目標達成を目指す



貸出は好調、必要な資源投入もしながら、24年度も残高+30%超を目指す

SMICC P.34、54 出資比率 100%

SME・リテールローンを拡大中、商流の捕捉や預金増強にも注力

SMBCI*1 P.53 91%

業績は前期で底打ち、ベトナム経済の反転とともに業績回復へ

FE Credit

- 新規貸出は軟調ながら、与信コストコントロール等を通じて通期黒字化を目指す

VPBank

- 新規貸出は成長が続くも、不良債権の早期償却により与信費用が増加。債権回収の強化や優良顧客の囲い込みによる採算改善に注力

FE Credit P.55 49%

VPBank P.55 15%

高採算貸出の積上げにより、ポートフォリオの高マージン化を推進

RCBC P.56 20%

*1 BTPNは10月2日にSMBC Indonesia (SMBCI) に社名変更

マルチフランチャイズ戦略は、アジアにおける成長のプラットフォームを創るために1兆円以上を投じて取り組んでいるものですが、いまだに期待した成果を上げているとは言えない状況にあります。

この夏には、私自身、4カ国を訪問し、各国のマネジメントに発破をかけてきました。

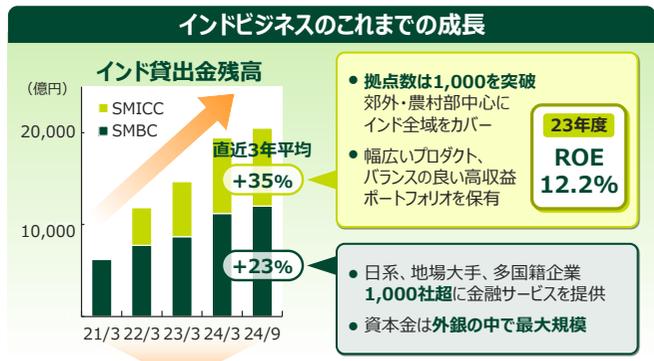
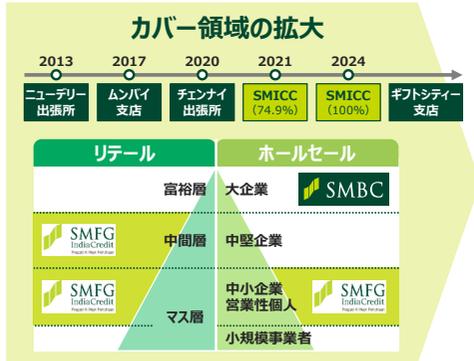
最も苦戦しているベトナムでは、特に時間をかけてビジネスの状況を見てきましたが、業績回復に向けて、適切な対応がしっかりとられていることが確認できました。

この上期は、4カ国合計で250億円程度の利益貢献にとどまっていますが、今後、各国の経済回復が進む中で、業績も回復していくものと見ています。

25年度のチャレンジングな目標の達成に向けて、各出資先の成長戦略をしっかりとサポートしてまいります。

34ページにお進みください。

インドの成長ポテンシャルは、マルチフランチャイズ戦略対象国の中でも最大
今後も必要な資源投入を図りながら、さらなる成長とフランチャイズ確立を目指す



インドビジネスのさらなる拡大



*1 (出典) United Nations 「World Population prospects 2024」
*2 (出典) IMF 「World Economic Outlook Database」

マルチフランチャイズ戦略の対象国の中でも、最大の成長ポテンシャルを誇るのがインドです。

SMBCグループでは、このインドのポテンシャルに過去から注目しており、拠点ネットワークの拡充を通じて、日系企業や地場大手企業を中心としたホールセールビジネスをオーガニックに拡大してきました。

そして2021年には、インド全域に拠点網を持つノンバンクであるSMICCを買収し、リテールビジネスに参入、顧客基盤を中小企業や個人事業主、中間層・マス層にも広げました。

以来、インドの高い経済成長を追い風に、SMBCでは年率20%、SMICCでは30%の貸出残高の成長を実現しています。

今後も最注力国として、必要に応じた資源投入を行いつつ、SMBCとSMICCとの間のシナジー発揮にも取り組むことで、高い経済成長の果実をしっかりと捕捉していきます。

35ページにお進みください。

外部パートナーとの連携強化を通じて、Oliveの顧客基盤は着実に拡大
円金利上昇も追い風に、5年目の27年度には400億円超の収益貢献を見込む



*1 Oliveリリース前後 (22/3-23/2月、23/3-24/2月) の新規口座開設者の翌9月末預金残高の比較
*2 収益運動経費控除後

Oliveは、SMBCグループの強みを最大限に活かした、競合他社には簡単に真似できないビジネスモデルです。

拡大するキャッシュレス決済市場におけるカード手数料・ファイナンス収入に加え、金利上昇が見込まれる中で、預金収益の伸びも期待できます。

さらに、Oliveのプラットフォームに金融・非金融のサービスを搭載することで、付帯収益の捕捉を図りつつ、顧客基盤の拡大や、メイン口座・メインカードとしての利用増加を目指し、成長スピードを加速させていきたいと考えています。

ここまでは、想定以上に順調な進捗となっています。

サービス開始当初は、中計最終年度である25年度の単年度黒字化を想定していましたが、現時点での試算では、24年度中に黒字化を実現できる見込みです。

また、サービス開始から5年となる27年度には、400億円超の収益貢献を期待しています。今後円金利がさらに上昇する際には、預金収益のもう一段のアップサイドも見込めます。

今後も積極的に経営資源を投入し、競合他社との差別化を図れる成長ドライバーとして育てていきたいと考えています。

36ページにお進みください。

将来の成長につながるビジネスモデル改革のためのIT投資を継続
特に、生成AIを効果的に活用した新たなビジネスの創出を目指し、500億円の投資枠を確保



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 36

次に、デジタルを通じたビジネスモデル改革についてご説明します。

技術の進歩のスピードはかつてないほど早く、
ビジネスの成長は、デジタルなしで語ることはできません。

そのため、現中計の7,500億円のIT投資予算のうち、
2,300億円を成長投資に充当する予定です。

中でも、生成AIを活用したビジネスモデル改革には、
新たなビジネス創出にもつながる大きなポテンシャルを感じています。
そこで、次期中計期間も含めて500億円の投資枠を追加設定して、
戦略的かつスピーディーに資源を投入していくことにしました。

人間の作業の代替による生産性向上だけでなく、
将来的には、貸出業務や資産運用提案といった銀行業務の「ど真ん中」で、
AIが人間のパートナーとして、データを分析し、お客さまのニーズを予想し、
さらにアバターを活用して提案するといったモデルを開発していきたいと考えています。

37ページにお進みください。

フェアに、誠実に、ステークホルダーに向き合って、Integrityを体現するとともに、
人的資本経営を通じた強いチームの育成により、ビジネスの成長を支える経営基盤を強化

ガバナンス・コンプライアンス

Integrity

トップマネジメントによる継続的なコミットメント

CEOメッセージ



CCOメッセージ



コンプライアンスカルチャーの醸成

“不祥事を学び継ぐ日”



カルチャーセッション



コンプライアンス表彰

現場の主體的な取組を積極的に評価し共有

社内SNSを活用したコンテンツ展開

意識調査によるカルチャー浸透の把握

人的資本経営

Passion

Solidarity

人財ポリシー

多様でプロフェッショナルな社員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

人事制度の改定 (2026年1月予定)

SMBC

プロフェッショナリティ

実力本位

DE&I

多様な人材の確保・育成・登用

	実績	目標 ³
ジェンダー	女性取締役比率	25.0% / 30%
	女性管理職比率	21.7% / 25%
外国籍	マネジメントポジションにおける女性比率	25.8% ^{*1} / 30%
	外国籍役員数	22名 ^{*2} / 25名
キャリア採用	キャリア採用比率	40.8% ^{*1} / 30.7%
	キャリア採用管理職比率	18.8% ^{*1} / 18%

*1 24/3末時点 *2 24/6末時点 *3 25年度 (女性取締役比率は30年度)

ビジネスの成長はすべて、その土台に強固な経営基盤があってこそ成り立つものです。

CEOに就任して以来、従業員には、「Integrity、Passion、Solidarity」の3つを大切にしようと呼び掛けてきましたが、特に、1つ目のIntegrityについて、法令やルールの遵守は当然として、フェアに、誠実にステークホルダーに向き合い、真のプロフェッショナルになろうと、繰り返し発信してきました。

トップマネジメントからマネージャーに、さらに各マネージャーが自分の言葉で現場に浸透させ、棚田のように行き渡らせていくことで、健全なコンプライアンスカルチャーを根付かせていきます。

人的資本経営については、人材や価値観の多様化が進む中、経営理念の1つに掲げた「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場」を提供するために、人事制度改革を検討しています。

多様な人材を確保・育成していくことで、強く、しなやかなチームを作っていきます。

38ページにお進みください。

幅広い社会課題に対し、金融・非金融両面から主体的に取り組むことで、社会的価値の創造に貢献
積極的なリスクテイクによって、将来の成長につながるビジネスにも挑戦

イノベーションの創出

スタートアップ向け投融資

KPI 1,350億円/3年
前倒し達成

宇宙関連ビジネス

輸送領域における
新たな経済圏創出

宇宙保険等を
活用したファイナンス

ディーベックVCファンドへの参画

課題解決にお金を回す仕組みづくり

フィランソロピーアドバイザー



社会貢献への
関心の高まり



NPO等への支援の
重要性の拡大

インド ソーシャルローン

女性事業者の
エンパワーメント



パートナーとの連携

産学連携

SMBC京大
スタジオ設立

筑波大学と
包括連携協定

ニューロダイバーシティ マネジメント研究会



高度・先端IT領域での
活躍機会を創出

新エネルギー・新技術へのリスクテイク

水素ファンドへの
出資・参画

Japan
Hydrogen Fund

資金供給からサプライチェーン構築

欧州 水素還元製鉄への
ファイナンス



邦銀初

ほぼ全量のCO2排出を削減

子どもの居場所

アトリエ・バンライ -ITABASHI-



銀行の遊休店舗を活用して
こどもの学びや体験を支援

こども食堂の開催

各種体験プログラムの提供

社会的価値の創造については、「環境」、「貧困・格差」、「DE&I・人権」、「日本の再成長」、「少子高齢化」の5つのマテリアリティに沿い、幅広い社会課題に対して、金融・非金融の両面から取り組んでいます。

スタートアップ支援のための投融資額は順調に積み上がっており、中計3カ年で1,350億円の目標を、この上期に前倒しで達成しました。

産学連携や、新たなビジネス創出、新エネルギー・新技術に向けたリスクテイクも積極的に行い、将来の成長につながるビジネスにも挑戦していきます。

40ページにお進みください。

社会的価値創造への取組の成果を示す邦銀初のインパクトレポートを開示
 サステナビリティ説明会の開催や気候変動・自然資本・人権・人的資本等に関する取組を開示

インパクトレポート 24/8

社会的価値
創造への取組

社会課題解決に取り組み、インパクトを創出

環境
DE&I・人権
貧困・格差

少子高齢化
日本の再成長

取組による
成果の
可視化

ロジックモデルを構築して、指標を計測・開示

環境

サステナブルファイナンス
(23年度取組額 9兆円)

新エネルギー・再エネルギーの普及等

実体経済の脱炭素化
(23年度削減貢献量 約30Mt)

脱炭素社会の実現

金融
ソリューション
の拡充

インパクト評価を活用

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

インパクト投資
インパクトIPO支援

サステナビリティ説明会



社外取締役がガバナンスや企業価値向上、社会的価値をディスカッション

統合報告書



サステナビリティレポート 24/7

気候変動・自然資本・人権・人的資本の取組を統合





資本政策

最後に、資本政策についてご説明します。
41ページにお進みください。

株主還元

業績予想の上方修正+1,000億円は、概ね株主還元に向け

配当予想は配当性向40%に基づき120円/株に増配、自己株取得は追加で1,500億円を実施

株主還元の強化

配当 期初想定比: +400億円

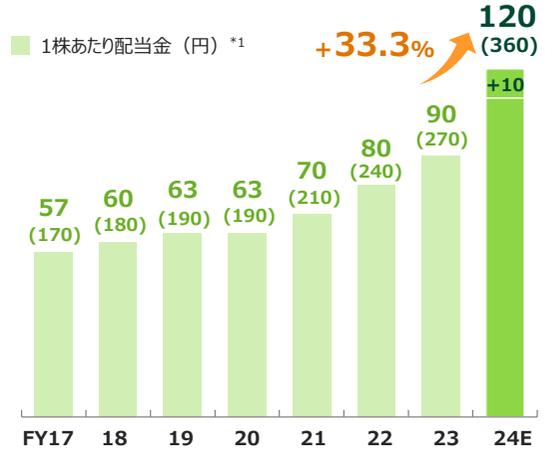
- 上方修正を踏まえて、1株あたり配当予想を110円⇒120円に引上げ (配当性向40%)
- 前年比+30円は過去最大の増配幅、増配率では+33.3%

自己株取得 期初想定比: +500億円

- 上方修正と余剰資本の状況を踏まえて、追加で1,500億円の自己株取得を決定 (期初は、上期・下期ともに1,000億円ずつを想定)
- 通期2,500億円は、過去最高額

(億円)

ボトムライン利益	10,600 ⇒ 11,600	+1,000
資本配賦	配当 +400	自己株取得 +500



自己株取得 (億円)	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24E
自己株取得 (億円)	-	700	1,000	-	-	1,387	2,113	2,500
【参考】総還元性向 (%)	33	44	51	51	41	58	59	62

*1 2024年10月1日付で実施した株式分割 (3分割) を踏まえ、過去に遡り調整した金額 (小数点以下は四捨五入) カッコ内は分割前の1株当たり配当金

まず、株主還元です。

今回、ボトムライン利益の通期予想について1,000億円の上方修正を行ったことを踏まえ、株主の皆さまへの還元をさらに強化しました。

まず配当については、修正後のボトムライン利益1兆1,600億円に対し、配当性向40%となるよう、1株当たり配当金を120円に増額しました。期初予想比で10円、前年比では30円の増配となります。増配率で見ると、前年比でプラス33.3%に達します。

自己株取得については、5月に発表した1,000億円に加えて、今回新たに1,500億円の取得枠を設定しました。通期2,500億円の自己株取得も、過去最大の規模となります。

期初の時点では、5月と同額の1,000億円程度の自己株取得を想定していたのですが、上期を終えて、24年度のリスクアセットの積み上がりや成長投資機会をある程度の蓋然性をもって見通せるようになったことから、1,500億円としました。

期初の想定に比べると、配当予想の引き上げにより配当総額がプラス400億円、自己株取得がプラス500億円ですので、1,000億円の上方修正のほとんどを株主還元で充当したことになります。

以前から、「短期では機動的に、中長期ではバランスよく、成長投資と株主還元で余剰資本を配賦する」と申し上げていますが、今年度のように、インオーガニック投資の機会が少ない時には、より積極的に株主の皆さまへの還元を行っていきたく考えています。

44ページまでお進みください。

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく追求

配当を基本に、
機動的な自己株取得も実施

株主還元

配当

- 累進的配当・配当性向40%
- ボトムライン成長を通じて増配を実現

自己株取得

- 機動的に実施
- 業績や株価、資本の状況、M&A機会等を踏まえて判断

ビジネスモデル改革と
重点領域への資源投入

成長投資

オーガニック

- 低採算アセットを削減しつつ、成長分野に投入

インオーガニック

- 機会を捉えて資本を投入
- 過去投資案件のダイベストメント

健全性

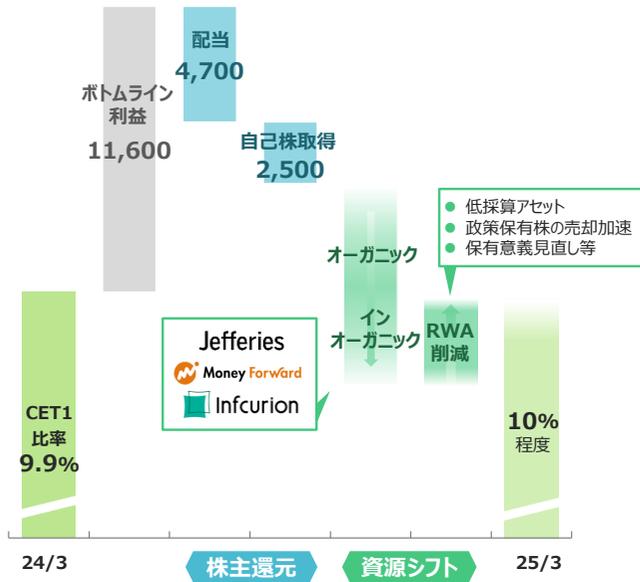
CET1比率目標：10%程度

- 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

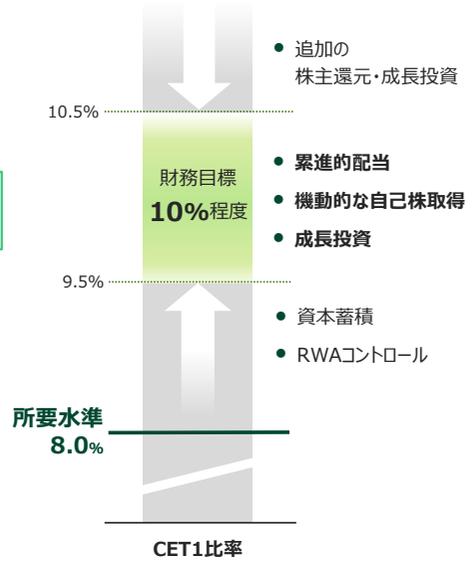
質の伴った成長の実現

24年度見通し

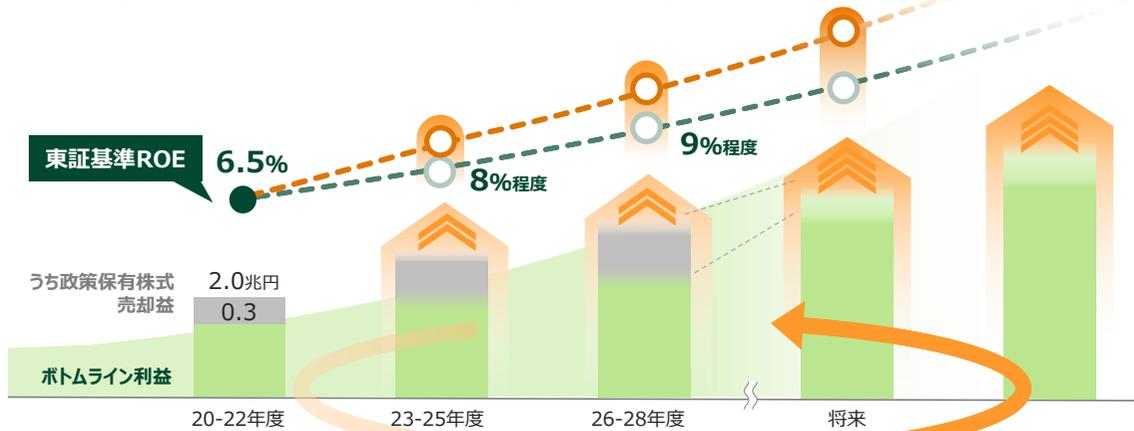
(億円)



資本運営目線



持続的なROE向上と利益成長には、生み出した資本（株式売却益を含む）の効果的な活用が不可欠
成長投資は、しっかりとディシプリンを利かせたうえで、将来の成長を創れる領域で実施し、企業価値向上を追求



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 44

最後に、中長期的なキャピタルアロケーションの考え方についてご説明します。

「健全性の確保を前提に、株主還元と成長投資にバランスよく資本を配賦する」という基本方針は不変です。

株主還元はこれまで通り、配当が基本であり、配当性向40%・累進的配当を原則とします。自己株取得は、余剰資本の状況に応じて機動的に実施します。

同時に、将来の成長を創るための投資にも、ディシプリンをしっかりと利かせた上で、取り組んでいきます。AIを始めとするデジタル投資や、日本の再成長に向けた国内のリスクテイク、アジアにおける出資先への追加出資やボルトオン投資、米国ビジネス拡大といった分野に、オーガニック・インオーガニックの両面から、戦略投資を進めていきたいと考えています。

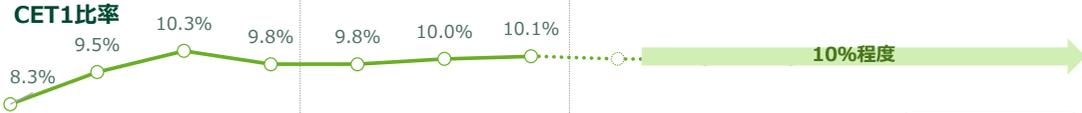
また、すべてに共通して必要となるのが人材ですので、従業員への投資にも、しっかりと取り組んでいきます。

規制強化に必要な資本蓄積が完了し、良好な業務環境が継続する状況においては、生み出される資本をいかに効果的に活用できるかで、経営の巧拙が問われます。

ROE向上と将来の利益成長という二兎を追いかけ、最適なキャピタルアロケーションを行っていきたく思います。

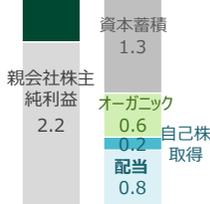
私からの説明は以上です。

投資家、アナリストの皆さまには、引き続きのご支援を、どうぞよろしくお願い致します。



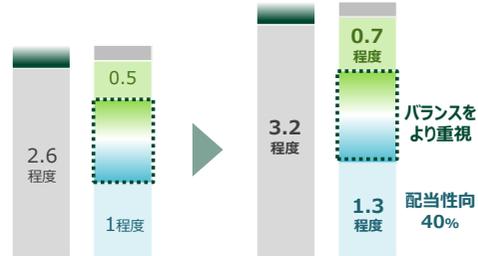
資本配分 左: 利益蓄積 右: 配分 (兆円)

ダイベストメント



中計策定時

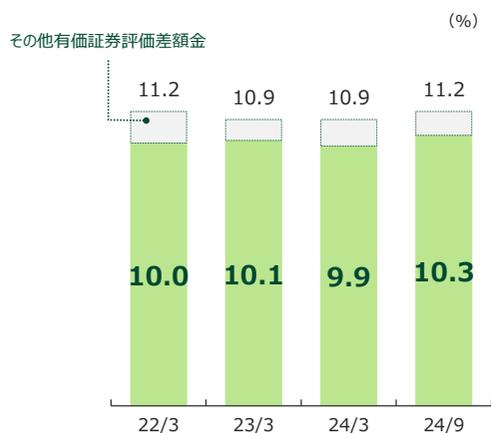
アップデート



- 関西地銀・SMFLの非連結化によりRWAを削減
- CET1比率10%に目途がつき自己株取得を開始
- 規制影響の精緻化等で捻出した余剰資本をインオーガニックに活用
- 自己株取得は、コロナ対応・相場操縦事案により低位
- ROE向上に向けて、バランスを重視した資本配分を検討
- アップデート後の追加余剰資本は、株主還元のほか、環境変化を踏まえてオーガニック成長にも活用（国内貸出等）
- 政策保有株式売却やダイベストメントによる追加資本創出も継続

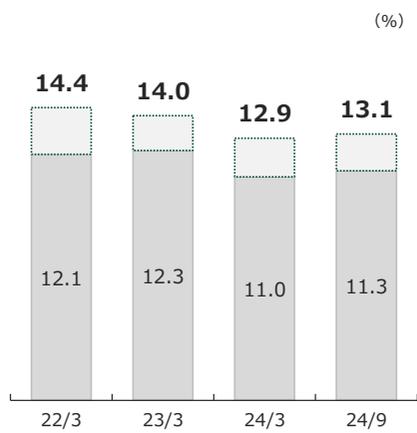
財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI

規制基準



(兆円)

	22/3	23/3	24/3	24/9
CET1資本	8.8	9.6	10.2	10.3
リスクアセット	88.2	94.4	102.3	99.2



(兆円)

	22/3	23/3	24/3	24/9
CET1資本	10.5	10.8	12.0	11.9
リスクアセット	72.4	77.3	92.8	90.5



Appendix

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 290兆円

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A- / -	A-/F1	AA- / -	AA / -

消費者金融

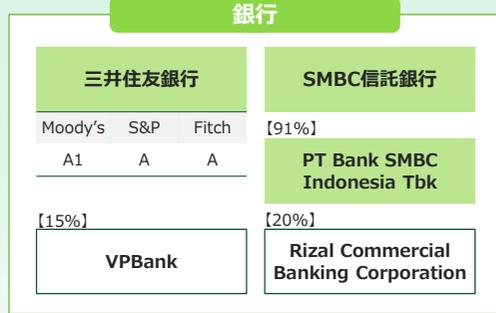


リース



■ 連結子会社 □ 持分法適用関連会社

銀行



証券

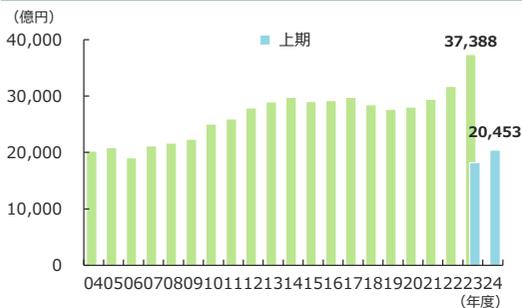


その他事業



* 24/10末現在

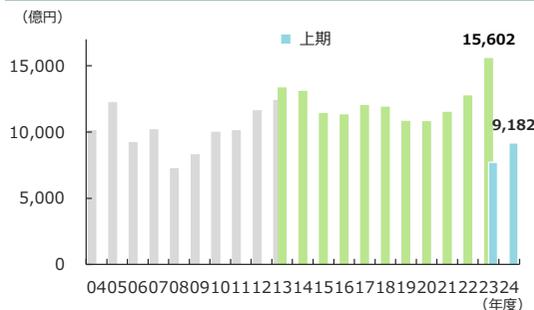
連結粗利益



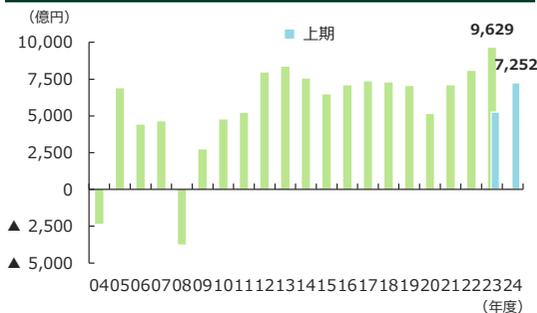
連結粗利益の内訳

	02年度	24年度 上期
国内貸出金・預金関連（BC単体）	35%	13%
海外ビジネス（銀行業）	5%	35%
SMBC以外のグループ会社	18%	26%

連結業務純益*1



親会社株主純利益

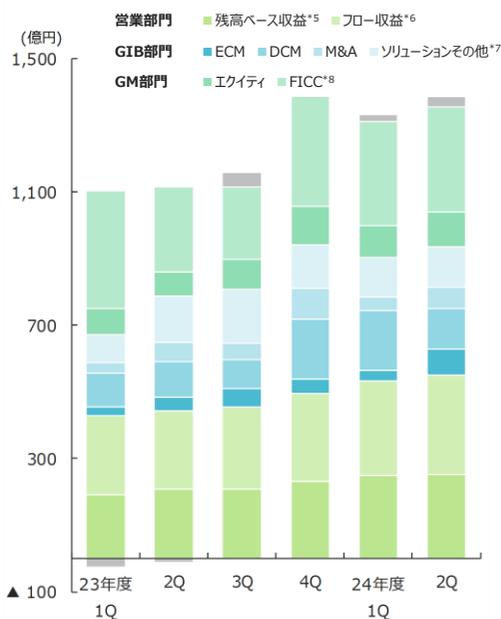


*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について溯及処理を実施

業績

(億円)	23年度	24年度 上期	前年 同期比
純営業収益	4,735	2,720	+536
販売費・一般管理費	▲4,019	▲2,155	▲223
営業利益	716	565	+313
うち営業部門	101	153	+122
GIB部門*2	218	132	+97
GM部門*3	455	273	+11
経常利益	802	582	+315
当期純利益	576	546	+359
預り資産残高*4 (兆円)	82.7	80.4	

純営業収益

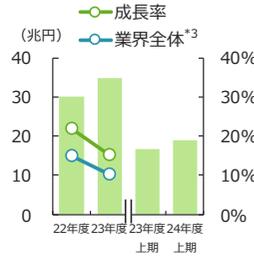


*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsなどの利益を含む内部管理ベース
 *2 グローバル・インベストメント・バンキング部門 *3 グローバル・マーケット部門 *4 SMBC日興単体
 *5 投資信託・保険の代行手数料、FW報酬等 *6 株式委託手数料等
 *7 バランスシートやデリバティブを活用したソリューションビジネス等 *8 Fixed Income, Currency and Commodities

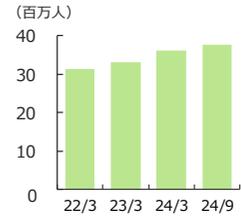
業績

(億円)	23年度	24年度 上期	前年 同期比
営業収益	9,017	4,704	+330
うち買物手数料	2,284	1,245	+152
ファイナンス	3,064	1,608	+103
うちSMBCCF	1,470	772	+50
信販・収納代行	811	410	▲2
信用保証収益	774	410	+30
営業費用	▲7,858	▲5,152	▲1,306
うち貸倒費用	▲1,098	▲742	▲18
うちSMBCCF	▲540	▲459	△3
利息返還費用	▲230	▲990	▲990
債務保証費用	▲160	▲31	△4
経常利益	576	▲481	▲71
うち営業外収益	12	23	+15
営業外費用	▲595	▲56	△84
親会社株主純利益	212	▲88 ^{*1}	▲350
不良債権残高 ^{*2} (同比率)	989 10.04%	1,042 10.21%	
利息返還損失引当金 ^{*2} (引当年数)	837 4.0年	1,746 10.8年	

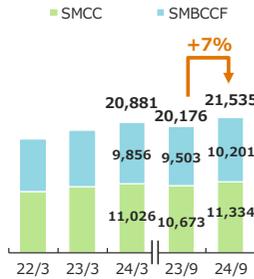
買物取扱高



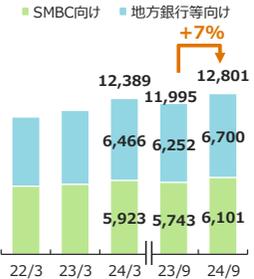
会員数



ファイナンス残高^{*4}



保証残高^{*2}

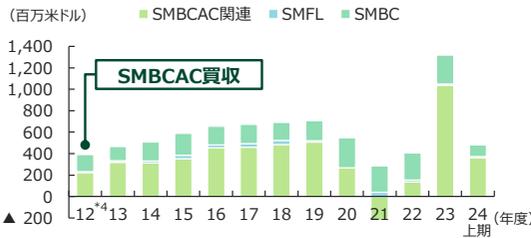


*1 SMBCCFとの合併に係る抱合せ株式消滅差益+466億円 (FG連結上は消去)、過払債務の抜本的処理影響▲880億円を除去して326億円 *2 SMBCCFのみ
*3 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額 *4 SMBCモビット再編影響を適及反映

業績

(百万米ドル)	23年度	24年度 上期	前年 同期比
総収入	2,717 ^{*1}	1,045	+55
うちリース収入	1,877	969	+7
減損・引当 ^{*2}	▲389	8	+23
当期純利益	774	237	+55
航空機資産 ^{*3}	22,484	23,081	+857
純資産	5,379	5,546	+867
ROE	14.4%	8.5%	+0.7%

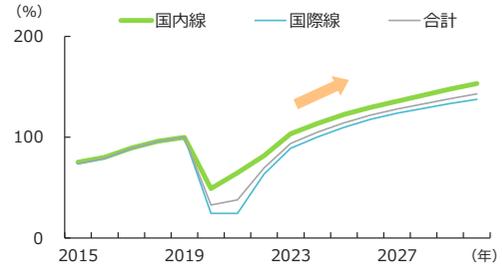
SMBCグループの航空機ビジネス収入



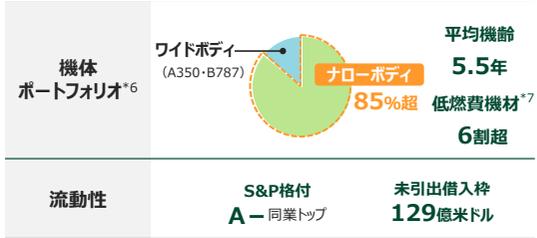
*1 ロシア向け機材の保険金受領756百万ドルを含む *2 保証金等ネット前のグロス表記 *3 PDP (航空機製造前払金) を含む
*4 SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上 *5 IATA/Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率
*6 24/9末時点 *7 Neo/MAX/A350/B787

世界旅客需要予測^{*5}

- 国内線需要は足元でCOVID-19前水準超まで回復



SMBCACの強み

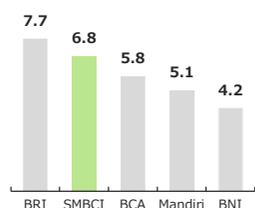


業績*1

(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-9月*2
業務粗利益	1,062	1,161	1,278	1,222
経費	▲566	▲609	▲678	▲661
与信関係費用	▲171	▲156	▲278	▲283
純利益	216	263	222	189
ROE	8.6%	9.6%	6.3%	6.6%
貸出金	10,984	12,420	14,247	16,635
総資産	15,545	17,779	18,338	21,716

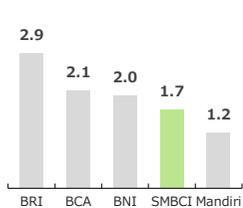
預貸金利鞘*3

(%)

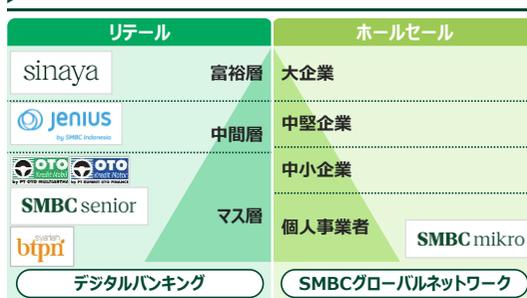


不良債権比率*3

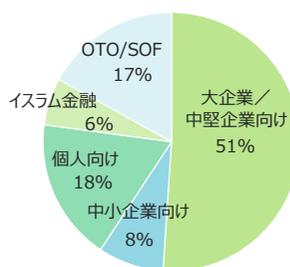
(%)



カバレッジ



貸出金構成 (24/9)



*1 各期末レートで換算

21/12末 : 0.0081円/IDR、22/12末 : 0.0085円/IDR、23/12末 : 0.0092円/IDR、24/9末 : 0.0095円/IDR

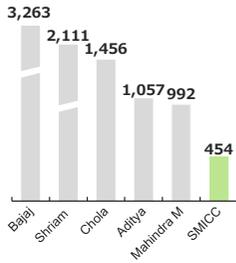
*2 OTO/SOFを含む *3 各社公表データ (24/6または24/9実績) に基づく

業績*1

(億円)	21年度	22年度	23年度	24年度 上期
業務粗利益	408	588	913	506
経費	▲235	▲339	▲517	▲324
与信関係費用	▲155	▲95	▲232	▲119
純利益	12	116	121	45
ROE	1.9%	14.7%	12.2%	7.5%
貸出金	4,114	5,968	8,225	8,464
総資産	4,414	6,667	8,776	9,429

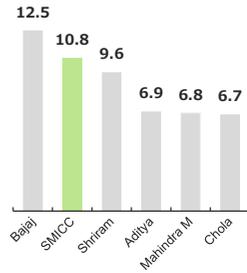
貸出金*2

(十億INR)



貸出利鞘*2

(%)



*1 各期末レートで換算

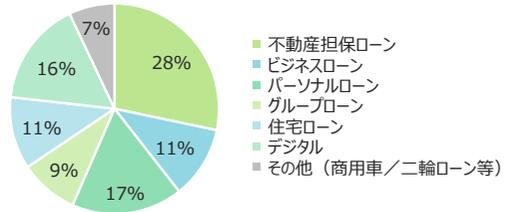
22/3末：1.62円/INR、23/3末：1.63円/INR、24/3末：1.81円/INR、24/9末：1.71円/INR

*2 各社公表データ（24/3実績）に基づく

カバレッジ



貸出金構成 (24/6)



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

VPBank 業績*1

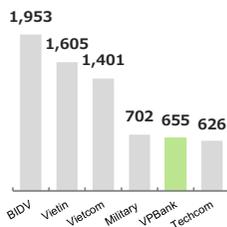
(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-9月
業務粗利益	2,215	3,237	3,034	2,587
経費	▲536	▲790	▲850	▲612
与信関係費用	▲961	▲1,258	▲1,525	▲1,172
純利益	574	947	518	635
ROE	18.1%	20.3%	9.3%	11.0%
貸出金	19,201	26,866	36,567	37,968
総資産	27,370	35,337	49,872	49,815

FE Credit 業績*1

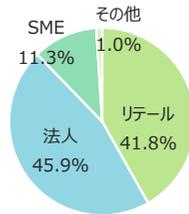
(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-9月
業務粗利益	766	849	810	647
経費	▲234	▲343	▲280	▲161
与信関係費用	▲578	▲753	▲756	▲511
純利益	6	▲133	▲180	▲25
ROE	0.8%	▲16.5%	▲25.2%	▲4.3%
貸出金	3,771	3,854	3,435	3,253
総資産	3,881	4,282	3,847	3,424

貸出金*2

(兆VND)

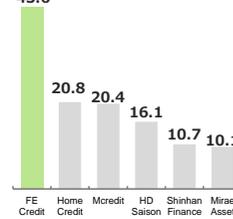


貸出金構成 (単体)



貸出金*2

(兆VND)



貸出金構成



*1 各期末レートで換算

21/12末 : 0.0050円/VND、22/12末 : 0.0056円/VND、23/12末 : 0.0061円/VND、24/9末 : 0.0058円/VND
 *2 VP Bank : Bloombergデータに基づき作成 (24/9実績) 、FE Credit : FinGroupデータに基づき作成 (23/12実績)

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

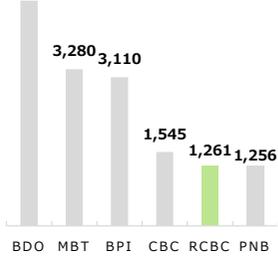
業績*1

(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-9月
業務粗利益	819	1,058	1,279	963
経費	▲507	▲597	▲758	▲594
与信関係費用	▲136	▲136	▲177	▲143
純利益	159	288	313	158
ROE	6.7%	11.2%	9.5%	5.2%
貸出金	12,112	13,301	16,638	17,792
顧客預金	15,130	20,402	24,492	25,256
総資産	21,580	27,468	31,701	32,767

総資産*2

(10億フィリピンペソ)

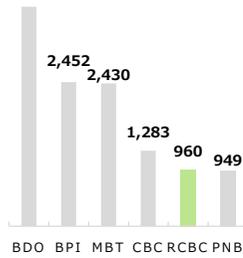
4,712



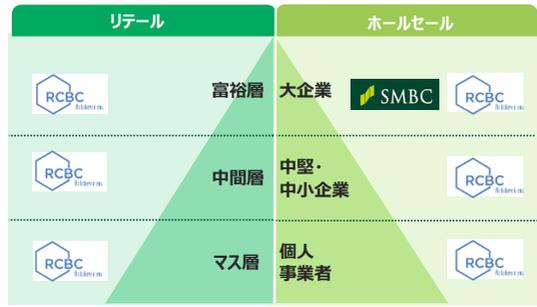
現預金*2

(10億フィリピンペソ)

3,737



カバレッジ



貸出金構成 (24/9)



*1 各期末レートで換算 21/12末：2.25円/PHP、22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP、24/9末：2.55円/PHP
 *2 2024年6月末時点

サステナビリティ経営体制



役員報酬制度

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%) 業績 連結業務純益 親会社株主純利益 ESG KPI達成率 評価 主要ESG評価機関評価 個人の職務遂行状況等
	中期業績連動型 (0-150%) 財務 ROCET1 ベース経費 連結粗利益 親会社株主純利益 株式 TSR (株主総利回り) 非財務 社会的価値の創造 調整 新たなビジネス領域、 項目 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理
	株式報酬Ⅰ ● 定量 環境 <ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量 ● 従業員 <ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性) ● 定性 マテリアリティ解決に向けた取組評価
	株式報酬Ⅲ 役位昇進時

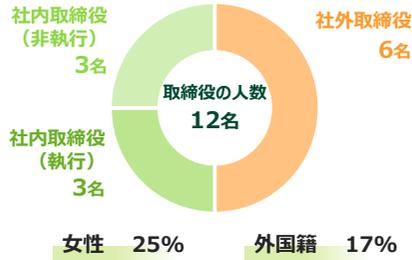
業績連動報酬比率

25% ~ 40%

株式報酬比率

45% ~ 60%

取締役会の多様性



専門性のさらなる向上

取締役・執行役

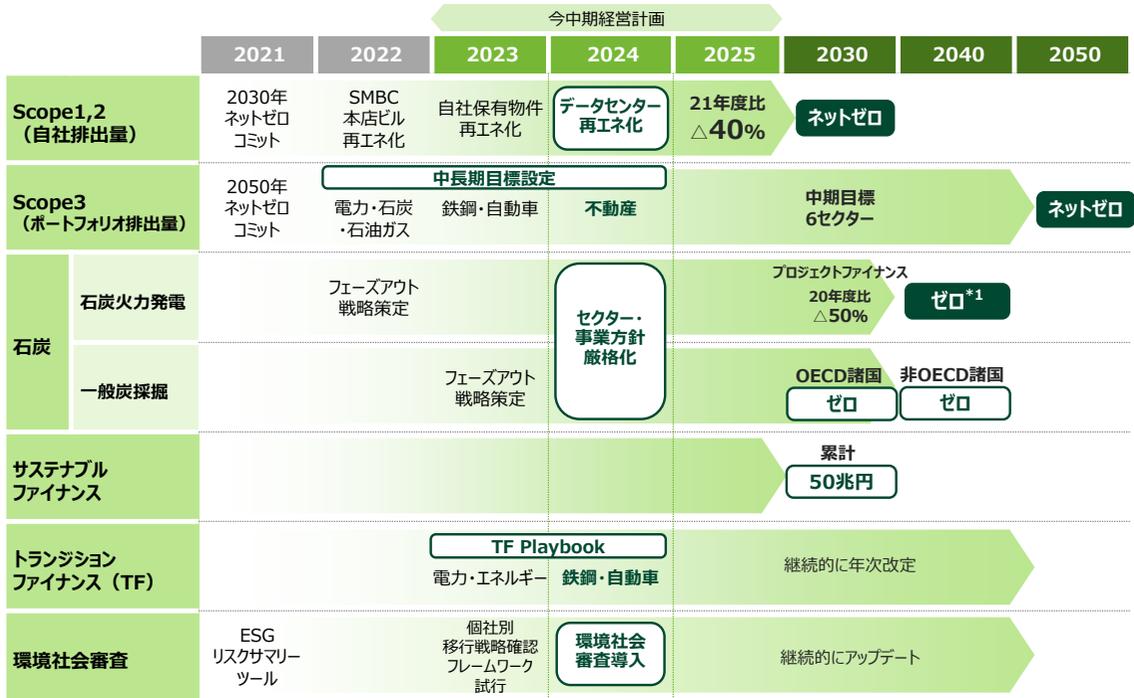
- マネジメント向けサステナビリティ勉強会
- ラウンドテーブル

従業員

- 全員参加の意識醸成
- 社内研修プログラム

取締役会の構成・スキルマトリックス

	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
中島 達	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
工藤 禎子	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
伊藤 文彦	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
一色 俊宏	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
後野 義之	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
門永 宗之助	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
筒井 義信	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
新保 克芳	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
桜井 恵理子	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
チャールズ D. レイクII	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					
ジェニファー ロジャーズ	社内取締役 (非執行)	社内取締役 (執行)					



*1 プロジェクトファイナンス、設備紐付きコーポレートファイナンス

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX Carbon Efficient Index

2024 CONSTITUENT MSCI NIKONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

国内外イニシアティブへの賛同



WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

UNEP FINANCE INITIATIVE

21世紀 金融行動原則

Signatory of:
PRI Principles for Responsible Investment

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

POSEIDON PRINCIPLES

PCAF

GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero

We Support
EMPOWERMENT
WOMEN
G20 LEADERSHIP
UN WOMEN UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT
www.woprinciples.org

30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY

The Valuable 500

UN environment programme finance initiative
Principles for Responsible Banking

net-zero banking alliance

VISION

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

質の伴った成長

**社会的価値
の創造**

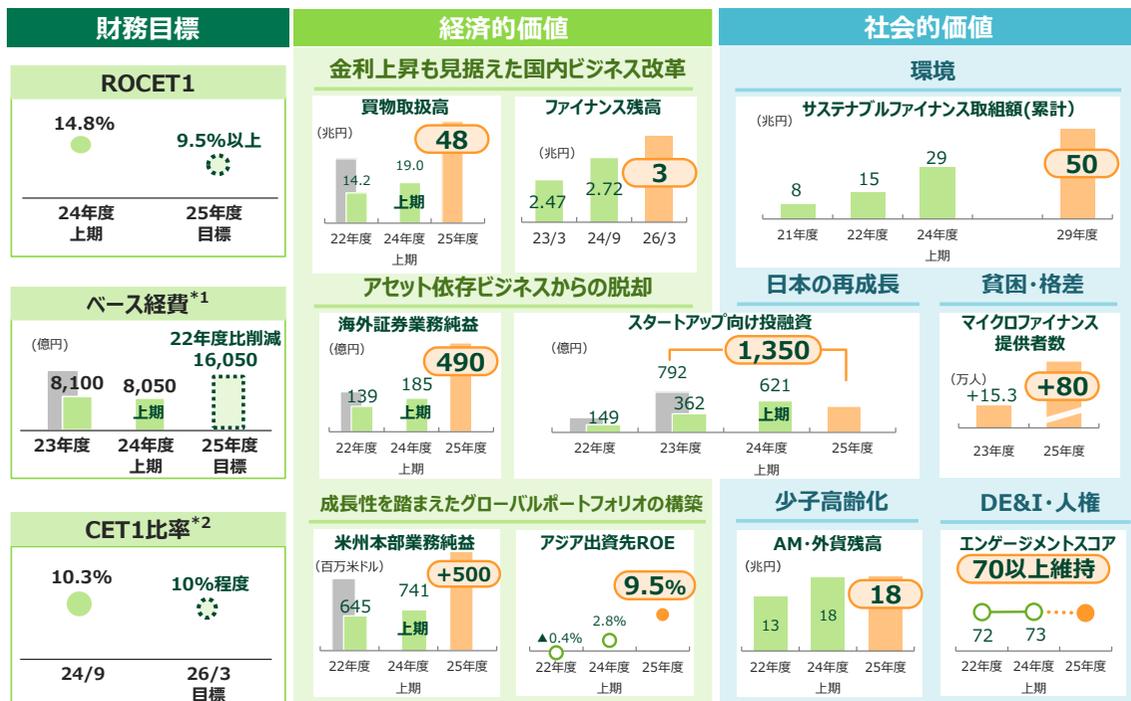
「幸せな成長」への貢献

**経済的価値
の追求**

Transformation &
Growth

**経営基盤の
格段の強化**

Quality builds
Trust



*1 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
*2 バーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

(再掲) 大胆な経営資源のシフト

国内ビジネスモデル改革	低採算アセットの削減	保有意義の見直し
<ul style="list-style-type: none"> ● リテールビジネス： 徹底的なデジタル化により、 マンパワーからITに資源をシフト ● ホールセールビジネス： デジタル化と効率化を推進し、 成長領域に人員をシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトファイナンス： RWA負担大 ● トレードファイナンス： 短期で低利鞘 ● 低成長・競争過多な地域 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長余地が限定的な 金融機関出資の保有方針見直し ● 政策保有株式の削減ペース加速 ● 脱炭素社会の実現に向けて グリーンアセットにシフト

RWA

△6兆円 ●…… 前中計比 **1.5倍削減**

国内
業務量

△6,500人分 ●…… 国内人員の **10%強**

経営資源のシフト

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

RWA

+11兆円

業務量

+3,000人分

IT投資

+7,500億円

**うち CREエクスポージャー
21兆円**

- グループ全体の約13%
- 不良債権比率0.6%

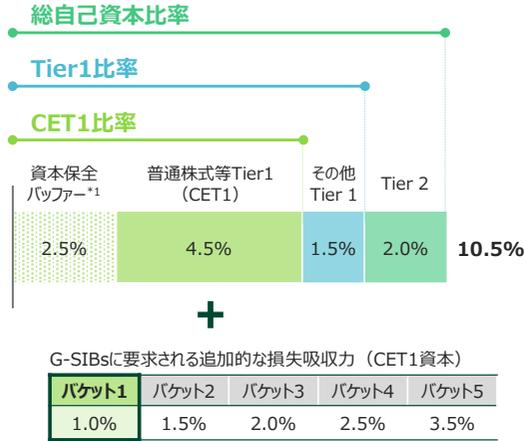


<p>国内</p> <p>CRE 13兆円</p>	<p>84兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート5割、NRL3割、REIT2割 ● 7割が投資適格水準 ● NRL向けのLTVは60%以下 ● 不良債権比率は0.1%と低位
<p>米国</p> <p>CRE 2.8兆円</p>	<p>27兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NRL6割、REIT他4割 ● 7割が投資適格水準、不良債権比率は0.1%と低位 ● NRL向けのLTVは約60% <p>うちオフィス向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エクスポージャーは0.2兆円で米国ポートフォリオの1%以下 ● 不良債権比率0.6%と低位 ● NRL向けは約50%で、LTVは50%以下と良好な水準
<p>中国・香港</p> <p>CRE 1.1兆円</p>	<p>3兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート7割、NRL2割、REIT1割 ● 7割が投資適格水準 ● コーポレートは高格付の財閥系中心 ● 不良債権比率は大口個社要因で約7%も、その他は良好なアセットクオリティ

*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

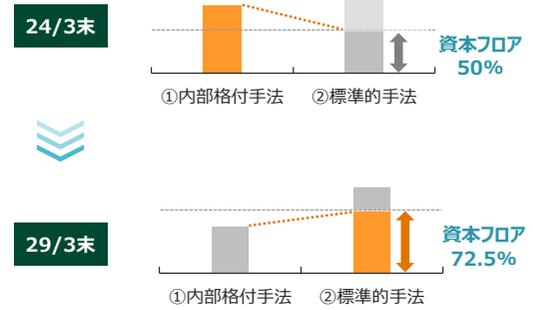
	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット (RWA)	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し					
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し					
	アウトプット・フロアの導入					
	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本



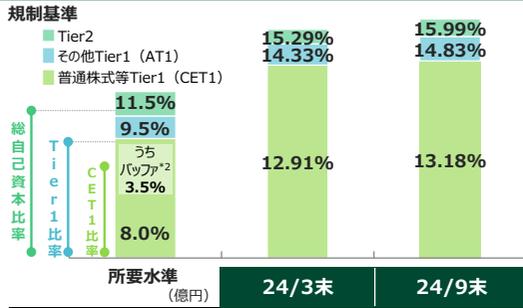
アウトプット・フロアの導入後のRWA計測

- ① 内部格付手法RWA
 - ② 標準的手法RWA×資本フロア
- 大きい方を採用



*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）は省略

自己資本比率(規制基準)^{*1}



所要水準 (総円)	24/3末	24/9末
総自己資本	141,979	144,772
Tier1資本	133,116	134,209
うちCET1資本	119,926	119,303
Tier2資本	8,863	10,563
リスクアセット	928,486	904,909
バーゼルIII最終化基準		
CET1比率	10.9%	11.2%
除<OCI	9.9%	10.3%
CET1資本 ^{*3} (兆円)	10.2	10.3
リスクアセット ^{*3} (兆円)	102.3	99.2

その他の規制比率

	24/9末	所要水準
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	24.56%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	10.39%	7.10%
レバレッジ比率		
	5.46%	3.7%
LCR (24年度2Q平均)		
	133.6%	100%

調達方針

Tier 2	1.1兆円 (1.1%) (24/9末)	<ul style="list-style-type: none"> RWAの増加およびAT1資本の積上げ状況を見ながら、中長期的にTier2資本のバケット2.0%を目線に調達
AT1	1.5兆円 (1.5%) (24/9末)	<ul style="list-style-type: none"> AT1資本のバケット1.5%を目線に積上げを継続
CET1		<ul style="list-style-type: none"> CET1比率目標^{*3}: 10%程度 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

✓ 各比率はバーゼルIII最終化基準のRWA (99.2兆円) にて算出

*1 バーゼルIII最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定

*2 資本保全バツファ-2.5%+G-SIBsバツファ-1.0%。カウンターシクリカルバツファ- (CCyB) は助案せず

*3 バーゼルIII最終化・その他有価証券評価差額金を除く。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

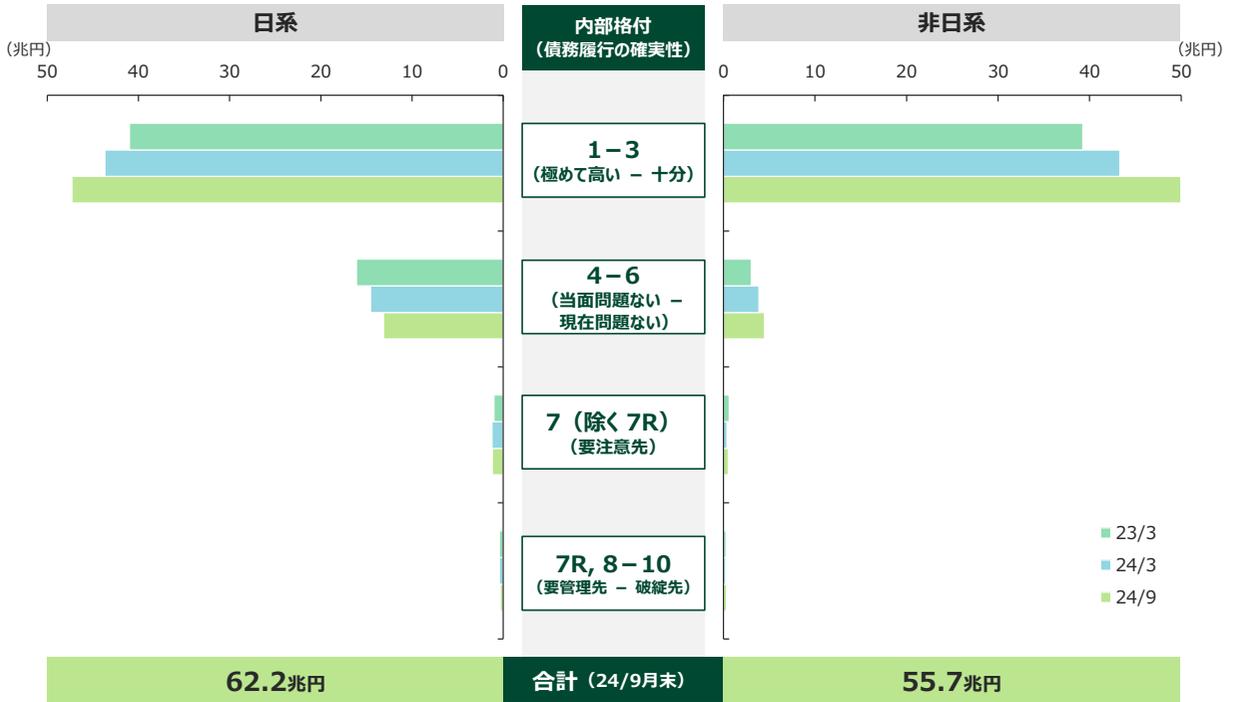
調達実績および償還スケジュール*1



直近5年の発行カレンダー

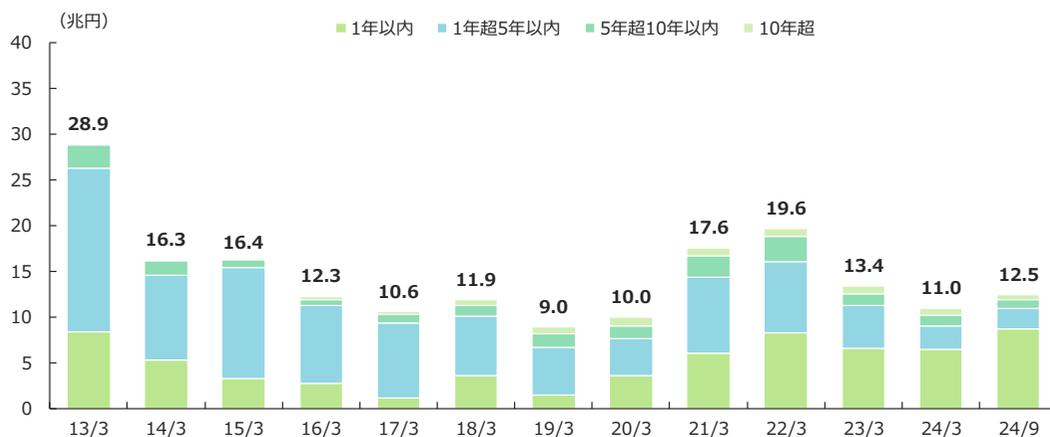
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
20年度						AT1 Tier2 PNC10 ¥100bn 10y \$850mn						
21年度						Tier2 20y \$850mn				AT1 PNC10 ¥80bn		
22年度									AT1 PNC5/PNC10 ¥107bn			Tier2 10NC5/10y ¥100bn
23年度	AT1 PNC5/PNC10 ¥140bn			Tier2 20y \$1bn		AT1 PNC5/PNC10 ¥211bn	Tier2 10NC5/10y ¥130bn			AT1 PNC5/PNC10 ¥188bn		AT1 PNC10 \$1bn
24年度		AT1 PNC5.5/PNC7/PNC10/ PNC12/PNC15 ¥190bn		Tier2 20y \$1bn	Tier2 10NC5/10y ¥100bn							

*1 コラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー = 貸出金 + 支払承諾 + 外為 + 私券債 + 仮払金 + コミット未引出額 + デリバティブ等

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB (兆円)
9.8
8.0
9.3
6.3
7.1
14.3
15.8
9.6
7.5
9.3

平均デュレーション (年) *1
1.8
1.1
1.8
2.8
2.9
2.3
3.2
2.9
2.5
2.8
2.4
2.1
1.3

評価損益 (億円) *2
953
600
459
1,038
575
442
605
214
79
▲497
▲628
▲987
▲918

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。

*2 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

(As of Nov. 1, 2024)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America 			AA+
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank UBS Wells Fargo Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust 	AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> BNP Paribas Citibank Crédit Agricole ING Bank Morgan Stanley Bank State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Royal Bank of Canada State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Royal Bank of Canada Toronto Dominion Wells Fargo Bank 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China Barclays Bank BPCE China Construction Bank Deutsche Bank Goldman Sachs Bank HSBC Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Royal Bank of Canada Société Générale Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Bank of America Barclays Bank BNP Paribas BPCE Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Morgan Stanley Bank Standard Chartered Toronto Dominion UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BNP Paribas Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank Standard Chartered UBS 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BoCom Toronto Dominion 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank Deutsche Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Société Générale 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China BoCom BPCE China Construction Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank 	A
A3		<ul style="list-style-type: none"> BoCom 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Deutsche Bank Société Générale 	A-
Baa1				BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

(As of Nov. 1, 2024)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch	
Aaa				AAA	
Aa1				AA+	
Aa2				AA	
Aa3			<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	AA-	
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan 	<ul style="list-style-type: none"> Mizuho Morgan Stanley MUFG State Street Wells Fargo 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC ING Morgan Stanley Wells Fargo 	A+	
A2	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon State Street 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Groupe BPCE Standard Chartered UBS 	A	
A3	<ul style="list-style-type: none"> Citigroup HSBC 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered UBS 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America HSBC ING JPMorgan Mizuho Morgan Stanley MUFG UBS 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Mizuho MUFG 	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Barclays ING 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered Wells Fargo 	BBB+	
Baa2				BBB	
Baa3				BBB-	

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	23/9末	24/3末	24/9末
1ドル	149.58円	151.33円	142.82円
1ユーロ	157.99円	163.24円	159.53円
（期中平均レート）			
1ドル	141.07円	144.59円	152.78円
1ユーロ	153.46円	156.76円	166.06円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス